

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第59期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
【会社名】	株式会社ベスト電器
【英訳名】	BEST DENKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 野 浩 司
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代六丁目2番33号
【電話番号】	福岡092(781)7161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略本部長兼海外事業部長 中 野 茂
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区千代六丁目2番33号
【電話番号】	福岡092(781)7161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略本部長兼海外事業部長 中 野 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (百万円)	413,530	371,900	345,619	340,969	261,705
経常利益 又は経常損失() (百万円)	361	937	5,698	5,854	2,009
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,640	3,010	37,448	1,057	589
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	507
純資産額 (百万円)	84,547	81,214	43,116	44,433	45,105
総資産額 (百万円)	215,168	192,093	158,337	141,494	125,567
1 株当たり純資産額 (円)	973.49	896.24	471.95	486.38	492.55
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり 当期純損失() (円)	70.13	34.29	415.82	11.74	6.55
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	42.0	26.8	31.0	35.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	2.5	1.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	20.70	33.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,512	7,783	12,698	13,177	5,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,082	472	909	3,311	2,772
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	920	9,374	12,610	12,536	7,114
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,336	10,726	9,446	13,321	14,976
従業員数 (ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	6,163 (840)	6,286 (709)	6,022 (596)	5,049 (535)	4,822 (420)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期、第56期および第57期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第58期および第59期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、臨時従業員(1 日 8 時間換算)の年間平均雇用人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (百万円)	357,038	322,251	298,070	291,202	223,966
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,186	568	1,557	6,665	1,791
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	4,845	4,016	39,803	1,002	607
資本金 (百万円)	31,832	31,832	31,832	31,832	31,832
発行済株式総数 (株)	90,314,830	90,314,830	90,314,830	90,314,830	90,314,830
純資産額 (百万円)	87,065	84,069	43,330	44,505	44,992
総資産額 (百万円)	194,887	185,498	142,640	130,523	116,384
1株当たり純資産額 (円)	1,019.06	933.45	481.16	494.24	499.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (一)	15.00 (一)	— (一)	— (一)	— (一)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	60.25	45.75	441.98	11.13	6.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	45.3	30.4	34.1	38.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	2.3	1.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	21.83	32.44
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	3,800 (751)	3,940 (646)	3,898 (545)	3,460 (486)	3,239 (389)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期、第56期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第58期および第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第55期および第56期の配当性向については、当期純損失が計上されているため、第57期、第58期および第59期の1株当たり配当額および配当性向については、無配のため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数は、臨時従業員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社(旧商号鈴木被服天幕製造(株)・昭和47年10月5日(株)ベスト電器に商号変更)は、昭和48年3月1日に九州機材倉庫(株)(被合併会社)の株式額面500円を50円に変更することを目的として同社を吸収合併しました。当社は、合併以前は全く営業活動を行っておらず、合併後は被合併会社の実体をそのまま引き継いで営業活動を行っていますので、合併期日以前については実質上の存続会社である九州機材倉庫(株)(被合併会社)に関するものを記載しております。

昭和28年9月	倉庫業を目的に九州機材倉庫(株)を設立
昭和31年1月	家庭用電気製品の販売を開始
昭和43年12月	(株)ベストサービスを設立し、アフターサービス業務の委託契約を締結
昭和45年12月	フランチャイズ方式によるチェーン店展開を開始
昭和48年3月	九州機材倉庫(株)を吸収合併
昭和48年9月	福岡証券取引所に株式上場
昭和51年4月	(株)ベストクレジットサービス(現・連結子会社)を設立
昭和54年11月	(株)ベスト物流(昭和61年9月(株)ベストサービスを営業譲受し、(株)ベストサービス(現・連結子会社)に商号変更)を設立し流通業務を分離、同社と配送保管業務の委託契約を締結
昭和57年12月	東京証券取引所(市場第二部)に株式上場
昭和59年8月	東京証券取引所の市場第一部に昇格
昭和60年1月	シンガポールに、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. (現・連結子会社)を設立
昭和61年11月	シンガポール支店(現・廃止)を開設し、海外における、フランチャイズ方式によるチェーン店展開を開始
平成5年7月	第3セクター方式により、(株)ビー・ピー・シー(現・連結子会社)を設立
平成6年12月	マレーシア支店を開設
平成9年12月	香港に、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD. (平成23年12月会社清算手続中)を設立
平成10年5月	マレーシアに、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD. (現・連結子会社)を設立
平成17年10月	インドネシアに、PT. BESTDENKI INDONESIA(現・連結子会社)を設立
平成18年10月	BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. (現・連結子会社)が、シンガポールに、現地法人との合併会社 BEST DENKI DIGITAL PTE. LTD. (平成24年12月に吸収合併)を設立
平成19年9月	(株)ビックカメラと業務・資本提携契約を締結
平成21年4月	(株)ビックカメラとの合併会社(株)B & B (現・連結子会社)を設立
平成22年1月	企業価値向上を目指し事業再構築計画を策定
平成23年4月	保険業を行う(株)ベストフィナンシャル(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(提出会社である㈱ベスト電器)、子会社12社および関連会社4社ならびにその他の関係会社1社で構成され、家庭用電気製品および情報通信機器を中心とした小売ならびに卸売を主な事業の内容とし、さらにクレジット事業、サービス事業およびその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

家電小売業

当社、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.(連結子会社)、BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(連結子会社)、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.(連結子会社)、PT.BESTDENKI INDONESIA(連結子会社)、㈱B & B(連結子会社)、㈱ストリーム(関連会社)、㈱ベストITビジネス(関連会社)、PT.BESTDENKI DIGICOM INDONESIA(関連会社)、および四国家電㈱(関連会社)は、国内外における一般消費者等へ家庭用電気製品および情報通信機器を中心に販売を行っております。

その他に、㈱リペア・デポ(連結子会社)は、当社以外の子会社から保証サービスおよび修理業を請負っております。

連結子会社であった㈱さくらやは、平成23年8月20日に清算終了し、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.は、平成23年12月1日に連結子会社のBEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.に吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除外しております。㈱ベストITビジネスは、平成23年10月31日に㈱ワールドインテック(北九州市小倉北区)、㈱イーサポート(福岡県飯塚市)へ株式譲渡を行い同社に対する当社の出資比率が51.0%から30.0%へ減少したため、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

また、持分法適用の関連会社であった倍適得電器股? 有限公司は、平成23年12月15日に株式譲渡契約を締結し、一部株式を譲渡し同社に対する当社の出資比率が30.9%から10.0%へ減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.は、平成23年12月より会社清算手続中であります。

家電卸売業

当社は、フランチャイズ契約先および上記の関係会社に対する商品の供給を行っております。

クレジット事業

㈱ベストクレジットサービス(連結子会社)は、消費者金融業を営んでおります。

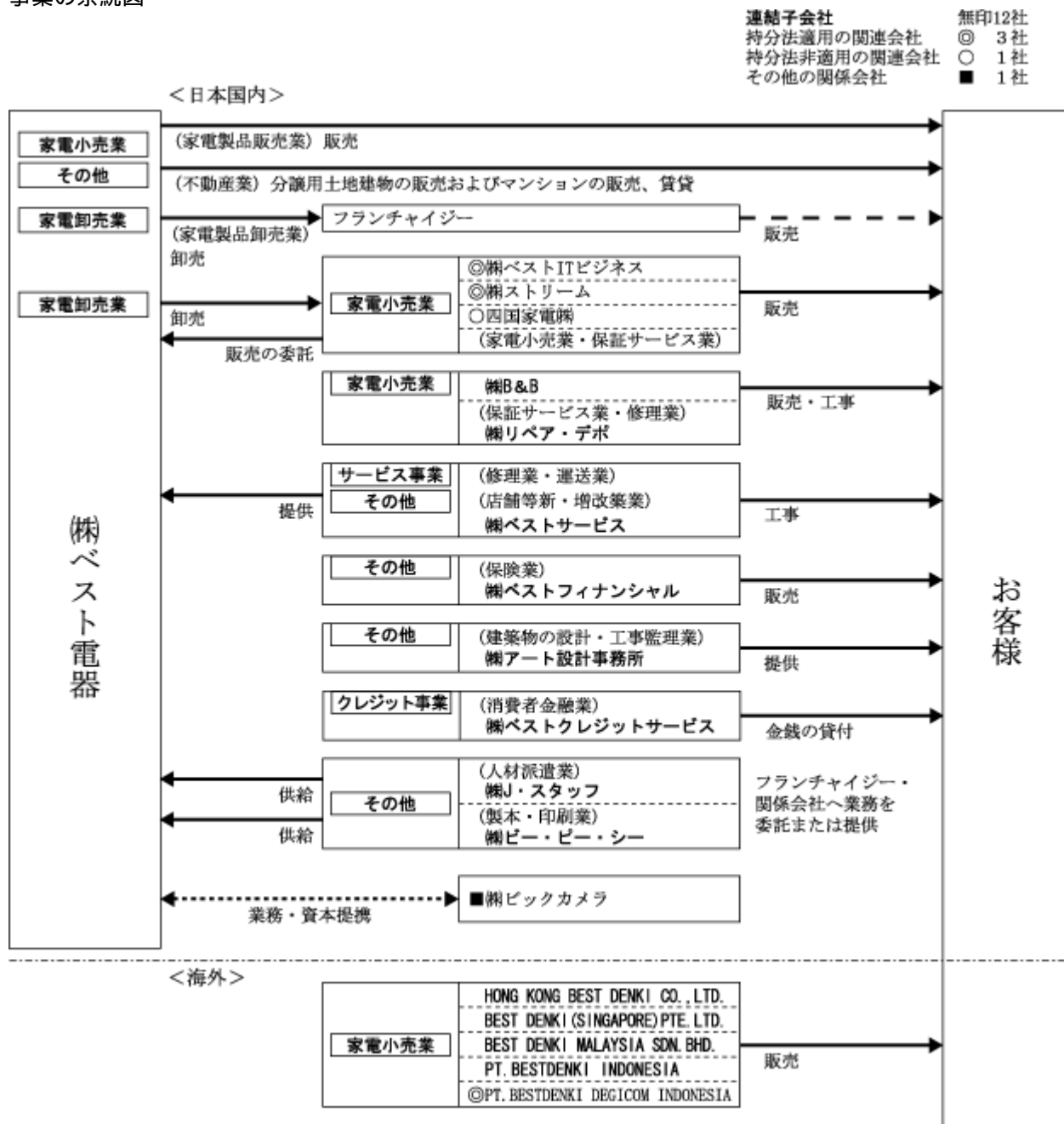
サービス事業

㈱ベストサービス(連結子会社)は、修理業・運送業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から運送配達およびアフターサービスの委託を受けております。

その他

- (1) ㈱ベストサービスは、店舗・住宅等の新築・増改築業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等の店舗の改装等を請負っております。
- (2) 当社は、不動産業を営み、国内における一般消費者へ分譲用土地・建物の販売を行っております。
- (3) ㈱J・スタッフ(連結子会社)は、営業・販売職を中心とした人材派遣業を営み、当社グループおよび他企業への人材派遣を行っております。
- (4) ㈱ピー・ピー・シー(連結子会社)は、主に印刷、製版および製本業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から印刷、製版および製本の委託を受けております。
- (5) ㈱アート設計事務所(連結子会社)は、主に建築物の設計、工事監理業務を営み、㈱ベストサービスその他建設事業者から請負っております。
- (6) ㈱ベストフィナンシャル(連結子会社)は、平成23年4月に当社が90%を出資し設立し、保険業を営んでおります。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容(その他の 事業の内容)	議決権の所有又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社)						
㈱ベストサービス	福岡市 東区	100	サービス事業、家電小売業および その他(店舗・住宅等の新築・増 改築業)	100.0	-	当社より運送・アフターサービスの委託、商品の 供給および店舗改装等の発注をしている。 当社の土地・建物を賃貸している。 役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員6名)
㈱ベストクレジットサービス	福岡市 早良区	100	クレジット事業	100.0	-	当社の建物等の一部を賃貸している。 役員の兼任等(当社役員3名、当社従業員4名)
BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガ ポール	百万シンガ ポールドル 8	家電小売業	51.0	-	役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員1名)
HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.	香港	百万香港ドル 104	家電小売業	100.0	-	役員の兼任等(当社従業員2名)
BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	マレー シア	百万マレーシ アドル 9	家電小売業	100.0	-	役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員2名)
㈱J・スタッフ	福岡市 中央区	50	その他 (人材派遣業)	100.0	-	当社は派遣販売員の受入をしている。 役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員5名)
PT.BESTDENKI INDONESIA (注3)	インド ネシア	百万ルピア 15,157	家電小売業	51.0 (51.0)	-	役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員3名)
㈱B & B	福岡市 博多区	100	家電小売業	90.0	-	当社の建物等の一部を賃貸している。 役員の兼任等(当社役員3名、当社従業員2名)
㈱リペア・デポ(注3)	福岡市 東区	30	家電小売業	90.0 (90.0)	-	役員の兼任等(当社従業員5名)
㈱ベストフィナンシャル	福岡市 中央区	30	その他 (保険業)	90.0	-	役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員5名)
㈱ピー・ピー・シー	福岡市 東区	80	その他 (製本・印刷業)	58.0	-	役員の兼任等(当社役員4名、当社従業員2名)
㈱アート設計事務所(注3)	福岡市 博多区	10	その他 (建築物の設計・ 工事監理業)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任等(当社従業員4名)
(持分法適用の関連会社)						
㈱ストリーム(注4)	東京都 港区	619	家電小売業	31.5	-	当社より商品の供給をしている。 役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員1名)
㈱ベストITビジネス	福岡市 早良区	50	家電小売業	30.0	-	役員の兼任等(当社従業員1名)
PT.BESTDENKI DIGICOM INDONESIA(注3)	インド ネシア	百万ルピア 10,813	家電小売業	40.0 (40.0)	-	役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員2名)
(その他の関係会社)						
㈱ビックカメラ(注4)	東京都 豊島区	18,402	-	-	15.0	当社と業務・資本提携をしている。 当社の建物を賃貸している。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 PT.BESTDENKI INDONESIAは、51%をBEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.が出資した子会社であります。㈱リペア・デポは90%を、㈱アート設計事務所は100%を㈱ベストサービスが出資した子会社であります。また、PT.BESTDENKI DIGICOM INDONESIAは、PT.BESTDENKI INDONESIAが40%を出資した持分法適用の関連会社であります。
4 有価証券届出書、有価証券報告書を提出しております。
5 「関係内容」の役員の兼任等の当社役員は全て兼任、当社従業員は全て出向であります。
6 いずれも特定子会社には該当しません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年 2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家電小売業	4,237 (401)
家電卸売業	8 (—)
クレジット事業	6 (—)
サービス事業	389 (18)
その他	78 (—)
全社(共通)	104 (1)
合計	4,822 (420)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年 2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
3,239(389)	39歳 2ヶ月	12年10ヶ月	4,100

セグメントの名称	従業員数(名)
家電小売業	3,126 (388)
家電卸売業	8 (—)
その他	1 (—)
全社(共通)	104 (1)
合計	3,239 (389)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員であります。
3 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、出向受入者(6名)および臨時従業員を除いてのものであります。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 U I ゼンセン同盟ベスト電器労働組合
結成年月日 平成元年 4月19日
組合員数 2,491名(出向社員を含む)
労使関係 労使関係は、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響やタイの洪水被害、ギリシャの財政危機に始まった欧州経済の減速とそれに伴う急激な円高により、依然として厳しい環境が続く、GDPは実質・名目ともにマイナスに転じる見込みです。先行きの経済状況も、震災復興の本格化による設備投資等の増加で明るい兆しが見えるものの、不安定要素も多く厳しいものと思われま

す。家電業界においては、アナログ停波や業界に特需をもたらした家電エコポイント制度が終了した反動が大きく、とりわけ薄型テレビを中心としたAV商品は大幅な台数減と単価下落に陥り低迷しています。

OA商品ではタブレットPCは堅調な伸びを示しましたが、パソコンやデジタルカメラの単価下落をカバーするまでには至りませんでした。

通信商品ではスマートフォンの需要が倍増、通信商品全体を大きく牽引し電話機・FAX商品の市場規模縮小をカバーするものとなりました。

白物商品では、震災の影響からLED照明などの環境配慮型商品が伸長するとともに、電力不足に伴う節電意識の高まりにより、扇風機、石油ストーブなど省電力タイプの商品が好調に推移いたしております。

当社においては、平成22年4月14日に発表した新中期経営計画の事業戦略の一つである大型店舗戦略として、「安い」、「うれしい」、「新しい」をコンセプトにした新スタイル店舗「B・B」を平成24年2月末までに52店展開しました。また小型店舗戦略においては、お客様宅への訪問活動を主とする高齢化社会に対応した御用聞きサービスを16店に導入し、既存店の活性化に取り組みしました。

二つ目の事業戦略である環境ビジネス事業においては、震災の影響による商品供給不足でエコキュート等のオール電化商品が低迷したものの、節電機運の高まりと電力供給不足の不安から、太陽光発電システムの売上は台数、金額ともに前年同期比150%以上伸長し、環境ビジネス事業を牽引しました。

三つ目の事業戦略である法人営業においては、店舗施設用LED照明を中心とした省エネソリューション部門が市場のニーズと重なり、前年同期比230%以上の伸びを示すことができました。

このように各事業において積極的な取り組みを実行してまいりましたが、事業全体ではアナログ停波後の消費の冷え込みをカバーすることができず、減収減益となりました。

一方、事業再構築計画の状況は、不採算店舗の閉鎖を53店舗実施いたしました。人事組織の見直しについては、希望退職者の募集を平成22年8月に引き続き平成24年1月にも行い、組織の活性化を図りました。その結果301名の応募があり、平成24年2月末までに希望退職者は累計で635名になりました。さらに配置転換により本社部門の人員150名の削減を行い、間接コストの削減を図りました。その一方で平成23年6月に職務重視型の新人事制度の導入を行い、従業員のモチベーション向上を図っております。

資金面においては、平成24年2月末までに32物件の不稼働資産の処分が完了するとともに、有利子負債を192億45百万円返済し財務体質の健全化も順調に進んでいます。なお、シンジケート・ローンは平成24年1月に279億72百万円を満期返済するとともに、280億円の再組成も完了しております。

連結子会社に関しては、㈱さくらやを始めとして子会社5社の整理統合を行い12社となりました。海外については、香港事業の譲渡、倍適得電器股? 有限公司への出資比率引下げを行い、ASEAN地域への経営資源の集中を推進しております。

当連結会計年度における店舗の推移は、直営店では4店の出店（いずれも海外）と16店の閉鎖（うち海外9店含む）を行い、フランチャイズ店では18店の出店（うち海外8店含む）と17店（うち海外2店含む）の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当連結会計年度末現在における店舗数は、直営店196店（うち海外25店含む）、フランチャイズ店301店（うち海外32店含む）の総店舗数497店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

家電小売業は、当連結会計年度末までに事業再構築計画のもと53店舗を閉鎖した影響、平成23年7月のアナログ停波後のテレビの落ち込みおよび平成22年11月のエコポイント特需の反動により、売上高は2,103億1百万円（前年同期比22.7%減）となり、営業利益は37億93百万円（前年同期比52.7%減）と減収減益となりました。

家電卸売業は、主に平成23年7月のアナログ停波後のテレビの落ち込みおよび平成22年11月のエコポイント特需の反動により、売上高は450億32百万円（前年同期比26.0%減）となり、営業利益は10億56百万円（前年同期比34.6%減）と減収減益となりました。

クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益

は1億94百万円（前年同期比51.6%減）と減収となり、営業利益は89百万円（前年同期営業損失6億57百万円）と多額の利息返還損失引当金繰入額を計上した前年同期から黒字転換しております。

サービス事業は、主に平成23年7月のアナログ停波後のテレビの落ち込みおよび平成22年11月のエコポイント特需の反動によるテレビの設置件数の減少により、売上高は44億66百万円（前年同期比18.5%減）と減収となり、営業損失は5百万円（前年同期営業利益4億15百万円）となりました。

その他は、主に前連結会計年度の不動産業におけるマンション予定地の売却および子会社(株)ベストファミリーの平成22年6月30日の解散により、売上高は17億10百万円（前年同期比24.4%減）となり、営業利益は80百万円（前年同期比59.0%減）と減収減益となりました。

以上の結果、連結売上高は2,617億5百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益は25億35百万円（前年同期比63.0%減）、経常利益は20億9百万円（前年同期比65.7%減）、および特別損失に資産除去債務会計基準の適用による影響額として12億78百万円を計上したことなどから当期純利益は5億89百万円（前年同期比44.2%減）となり、減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ16億55百万円増加し、当連結会計年度末は149億76百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は59億62百万円（前連結会計年度は131億77百万円）となりました。これは主にその他（主に未収入金）47億89百万円および売上債権の減少による増加44億7百万円などの増加と、事業構造改善引当金の減少43億5百万円などの減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は27億72百万円（前連結会計年度は33億11百万円）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入20億93百万円および固定資産の売却による収入17億67百万円などの収入と、固定資産の取得による支出7億98百万円および定期預金の預入による支出5億56百万円などの支出によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は71億14百万円（前連結会計年度は125億36百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出346億87百万円などの支出と、長期借入れによる収入280億円などの収入によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 所在地別売上高

セグメント・所在地	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	期末 店舗数(店)	金額(百万円)	構成比(%)	期末 店舗数(店)
家電小売業						
福岡県	74,004	21.7	48	59,661	22.8	47
大分県	13,049	3.8	12	10,026	3.8	12
熊本県	18,695	5.5	18	16,068	6.1	18
佐賀県	13,008	3.8	10	10,796	4.1	10
長崎県	15,665	4.6	12	12,266	4.7	12
宮崎県	9,448	2.8	9	7,911	3.0	9
沖縄県	10,979	3.2	9	9,622	3.7	9
山口県	9,499	2.8	9	7,107	2.7	8
広島県	2,920	0.9	2	2,975	1.1	2
岡山県	6,513	1.9	3	4,477	1.7	2
島根県	2,564	0.7	4	1,159	0.4	3
鳥取県	808	0.2	1	488	0.2	1
愛媛県	4,409	1.3	2	1,498	0.6	2
香川県	1,526	0.4	1	870	0.3	1
徳島県	1,096	0.3	1	644	0.3	1
兵庫県	3,101	0.9	3	2,483	1.0	3
大阪府	335	0.1	—	—	—	—
京都府	396	0.1	—	—	—	—
愛知県	1,787	0.5	1	893	0.3	1
静岡県	3,592	1.0	4	2,830	1.1	2
岐阜県	239	0.1	—	—	—	—
長野県	1,102	0.3	1	968	0.4	1
山梨県	228	0.1	1	185	0.1	1
神奈川県	8,495	2.5	5	7,021	2.7	5
東京都	3,710	1.1	2	1,908	0.7	2
千葉県	2,974	0.9	3	2,366	0.9	2
埼玉県	3,653	1.1	4	3,032	1.2	4
宮城県	289	0.1	—	—	—	—
岩手県	566	0.2	1	463	0.2	1
北海道	20,663	6.1	12	13,949	5.3	12
国内計	235,326	69.0	178	181,681	69.4	171
海外計	30,429	9.0	30	27,026	10.4	25
店頭販売計	265,756	78.0	208	208,707	79.8	196
その他	6,188	1.8	—	1,594	0.6	—
小計	271,944	79.8	—	210,301	80.4	—
家電卸売業	60,876	17.8	—	45,032	17.2	—
クレジット事業	402	0.1	—	194	0.1	—
サービス事業	5,482	1.6	—	4,466	1.7	—
その他	2,263	0.7	—	1,710	0.6	—
合計	340,969	100.0	—	261,705	100.0	—

(注) 1 家電小売業のその他の主な内訳は、家庭用電気製品等の延長保証料および職域販売等であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結種類別売上高表

セグメント・種類	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
家電小売業・家電卸売業				
家電・情報家電				
テレビ	90,280	26.5	48,349	18.5
DVD・ビデオムービー	17,250	5.1	13,317	5.1
ラジカセ・ポータブルオーディオ	2,585	0.8	2,173	0.8
照明器具	6,157	1.8	7,020	2.7
パソコン・事務機器	66,316	19.4	54,599	20.9
移動体通信関連	12,489	3.7	12,099	4.6
ミニコンポ・オーディオ製品	2,805	0.8	2,337	0.9
厨房器具	8,236	2.4	8,028	3.1
冷蔵庫・電子レンジ	23,881	7.0	20,038	7.7
洗濯機・クリーナー	20,243	5.9	18,725	7.1
電熱小物器具	21,817	6.4	19,357	7.4
エアコン	25,407	7.5	20,967	8.0
その他の冷暖房器具	7,617	2.2	8,069	3.1
その他				
修理・工事収入	2,545	0.7	2,111	0.8
AVアクセサリ	4,310	1.3	3,635	1.4
ゲーム・AVソフト	4,470	1.3	3,165	1.2
その他	7,749	2.3	3,007	1.1
テナント売上	8,657	2.5	8,329	3.2
小計	332,821	97.6	255,333	97.6
クレジット事業	402	0.1	194	0.1
サービス事業	5,482	1.6	4,466	1.7
その他	2,263	0.7	1,710	0.6
合計	340,969	100.0	261,705	100.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、外需の弱含みによる閉塞感や円高の長期化などで企業の生産活動は停滞が鮮明となっています。内需では復興特需により、改善傾向も見られるものの限定的であり、依然として、賃金・雇用面の不安が払拭されず、厳しい環境が続くものと考えられます。また、家電業界においては、アナログ停波や業界に特需をもたらした家電エコポイント制度が終了したことによる反動が予想以上に大きく、需要が伸び悩むなか、企業間競争はますます激しいものになると思われます。

このような環境の下、当社におきましては、平成22年1月にステークホルダーからの信頼を回復するため策定した「事業再構築計画」は53店舗の不採算店舗の閉鎖を始めとして順調に推移しました。

既存店対策としては、価格政策の強化と従業員の接客レベルの向上を図るとともに、平成22年4月に策定した新中期経営計画に基づき、競合激化のエリアには大型店舗戦略である新スタイル店舗の「B・B」を出店し、より地域密着が求められるエリアには訪問活動を強化した小型店舗戦略の「御用聞き店舗」を積極的に導入し、競争力を高めてまいります。

環境ビジネス事業では、太陽光発電システムの店舗販売強化を図るために、太陽光発電システムのクローザーを50名体制へ拡充し、営業力を強化いたします。また、電力全量買取制度の開始に伴う産業用太陽光発電システムの需要開拓も取組みます。同時に、フランチャイズ政策においても販売・施工体制を専門的に行う新しい店舗「オール電化プラザ」の展開と太陽光ID取得者の育成に注力し、太陽光発電システム販売量の拡大を推進していきます。

法人営業では新規取引先獲得強化を推進し、次期には総取引先数5,300社（平成24年2月末日時点、4,972社）を目指します。また、ITソリューションビジネス事業と省エネソリューション事業を引続き積極的に取り組み、事業規模拡大を推進していきます。

海外事業においては、ASEANを中心にスクラップ＆ビルドによる直営既存店の活性化を行うとともに、マーケット環境、現地競争状況を考慮しつつ、店舗の展開を行ってまいります。

商品面では、業務・資本提携先の㈱ビックカメラとの共同開発商品を拡充させ、シナジー効果の向上に取組むとともに、業界と比較して遅れている通信分野と情報機器分野に対し専任者育成に力を入れ、今後、市場の拡大が大きく見込めるタブレットPCやスマートフォン等の販売力強化を図ってまいります。

(1) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものです。したがって、当社の経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

一方、当社グループは、家電製品の小売業において、長年にわたって培ってきたノウハウにより顧客の支持を獲得してまいりました。それを実現するうえで当社グループが有する人材が重要な経営資源として位置づけられることは勿論のこと、取引先との長期にわたる信頼関係が当社グループの事業活動の重要な基盤をなしております。当社といたしましては、これからの経営基盤を長期的に継続していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものと認識しております。

そのため、当社が後記で述べるような様々な取組みを実行し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めている中で、当社株式の買付け等の提案を受けた場合、当社といたしましては、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであるか否かを当社株主の皆様適切に判断していただくために、当該買付けが当社の経営基盤やこれまでの経営上の取組みに与える影響、当社株式の買付け等の提案をした者による買付け後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えております。

しかしながら、当社株式の買付け等の提案の中には、当社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、以下のとおり、あらかじめ定めた経営計画に基づく具体的施策とコーポレートガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

イ 経営計画に基づく具体的施策による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社は、これまでに当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための様々な取組みを行ってまいりました。その一例として、平成19年9月20日に締結した株式会社ビックカメラとの業務・資本提携契約に基づき、平成21年4月に同社との共同出資（当社90%、株式会社ビックカメラ

10%)により設立した株式会社B & Bのもとで、株式会社ビックカメラとの提携効果の向上に取り組んでおります。

当社は、平成22年1月12日開催の当社取締役会において決議された「事業再構築計画」に基づき、(1)不採算店舗の閉鎖、(2)人事組織の見直し、(3)不稼働資産の処分、並びに(4)さくらや事業の撤退および清算に関する取組みを、引き続き着実に進めてまいりました。「(1)不採算店舗の閉鎖」に関しては、53店舗の不採算店舗の閉鎖を完了しております。「(2)人事組織の見直し」に関しては、希望退職者の募集を平成22年8月に引き続き平成24年1月にも行い、組織の活性化を図りました。その結果301名の応募があり、平成24年2月末までに希望退職者は累計で635名になりました。「(3)不稼働資産の処分」に関しては、これまでに32物件の不稼働資産を売却し、財務体質の改善を行いました。「(4)さくらや事業の撤退および清算」に関しては、平成23年8月に株式会社さくらやの清算が終了しております。

また、当社は、平成22年4月14日に策定しました「新中期経営計画」(以下、「本計画」といいます。)に基づいた政策につきましても、様々な取組みを進めております。例えば、商圏エリアを基準とした大型以上の店舗戦略としては、ファミリー層を中心とする顧客を対象とした品揃えを充実させ、「安さ」と「専門性」を両立させた新スタイル店舗「B・B」を24店舗から52店舗に拡大いたしました。小商圏エリアを基準とした小型店舗戦略としては、高齢化社会に対応した「御用聞き」販促への転換、すなわち当社を長年にわたって支持していただいている固定客を中心に、訪問を主とした活動を展開する店舗を、2店舗から16店舗に拡大いたしました。

さらに、市場の成長の見込まれる環境ビジネス事業に関しては、スペシャリストの育成および専任者の増員等に取り組んだ結果、太陽光発電システムメーカーID取得件数は業界第1位となりました。法人営業事業に関しては、「省エネソリューション」と「ITソリューション」に積極的に取り組み、事業規模の拡大を進めております。

当社といたしましては、上記のとおり、本計画を中心とした様々な取組みを着実に実行するとともに、本計画の3年目となる次期は、「商」：あきないの力(営業力強化と生産性向上)、「人」：ひとの力(人材の活性化と生産性向上)、「挑」：いどむ力(新たな成長分野への挑戦)、「集」：つどう力(グループ各社の連携強化)、および「責」：せきを果たす力(企業としての社会的責任)からなる「ベスト電器グループを支える『5つの力(ちから)』」と題する具体的な施策に、「お客様が望むこと」を即実行するために従業員一人一人が自分にできること(「+1(プラスワン)」)を加えた「5つの力(ちから)+1(プラスワン)」を掲げ、引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めてまいります。

ロ コーポレートガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社は、株主総会の下に取締役会と監査役会、内部監査室を置くとともに、常務会を設けることにより、経営課題を十分に議論し、迅速なる意思決定を行う体制づくりをしてまいりました。このうち取締役会につきましては、平成22年5月27日開催の第57期定時株主総会の終結の時をもって取締役の人数を7名に大幅削減し、より明確な責任体制を構築するとともに、執行役員の人数も8名に削減し、厳格な企業運営に努めてまいりました。

また、当社は業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役を選任し、当社の意思決定の客観性および合理性を担保することにより、コーポレートガバナンスの強化を図り、当社の企業価値・株主共同の利益の向上のために取り組んでまいります。

不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、前述で述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大規模買付行為が行われる場合に、買付けに応じるべきか否かを株主の皆様様に適切に判断していただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手するとともに、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、株主の皆様様に代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを目的として、大規模買付ルールの導入を定めます。

なお、大規模買付行為とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法を問いません。)をいい、大規模買付者とは、かかる買付行為を行う者をいいます。

また、平成23年5月26日開催の第58期定時株主総会において本対応策を実質的に同一内容にて継続することにつきご承認をいただいております。

注1：特定株主グループとは、

()当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)およびその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき

共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)

または、

- () 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者およびその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)

を意味します。

注2：議決権割合とは、

- () 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。))も加算するものとします。)

または、

- () 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該買付者および当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)

の合計をいいます。

議決権割合の算出にあたっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)および発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の2第1項または同法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

本対応策の有効期限は、本総会の終結の時までとされておりますが、平成24年4月13日開催の当社取締役会において当社取締役全員の賛成により、本総会におけるご承認を停止条件として、本対応策を実質的に同一内容(ただし、本対応策の継続に伴う各期間設定等の修正、法令改正に伴う修正、文言の整理等の所要の修正を一部含みます。)にて継続することが決定されており、本総会において、本対応策に関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、議案としてお諮りすることとしております。本総会において株主の皆様のご承認を得た場合には、本対応策の有効期限は平成25年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までとなり、以降も、本対応策の継続(一部修正した上での継続を含みます。)については定時株主総会の承認を経ることとしております。

前記 および の取組みについての取締役会の判断およびその理由

前記 の取組みは、もっぱら当社の企業価値・株主共同の利益の維持・向上を目的とし、かつそれに資する内容であることから、当社取締役会としては、これらの取組みは、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記 の取組みは、大規模買付行為の提案が行われる場合に、それが当社の企業価値・株主共同の利益に影響を及ぼすか否かという点を踏まえて当該買付けに応じるべきか否かを株主の皆様適切に判断いただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手するとともに、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、株主の皆様へ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを目的として大規模買付ルールを定めるものであり、大規模買付者がその大規模買付ルールを遵守している場合には、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれがあると判断される場合でない限り、対抗措置をとることは想定されておられません。また、当社取締役会の恣意的な判断を防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役等を委員とする独立委員会を設置し、その判断を最大限尊重する等の措置を講じております。これらの理由により、当社取締役会としては、前記 の取組みは、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、店数、会社数につきましては、平成24年2月29日現在を表示しております。

(1) 競争環境変化および季節要因、自然災害等の影響について

当社グループは、全国に440店舗をネットワーク展開しておりますが、ほとんどの地域で同業他社の店舗との厳しい競争環境下にあります。今後、さらに他社の出店等による競争激化が予想され、当社グループは、店舗運営の効率化、品揃えの強化およびサービス力による差別化を図って参りますが、状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

また、冷夏や暖冬の季節変動あるいは台風、地震、津波等の自然災害およびその自然災害に起因する停電、二次災害、避難指示等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 出店に関する規制等について

当社グループは、店舗を出店する場合「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。

大規模小売店舗立地法は、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および増床について、交通渋滞、騒音、ゴミ処理問題等、出店地周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地方自治体が大型店と周辺環境との調和を図っていくための手続等を定めております。

当社グループが1,000㎡を超える店舗を出店する場合、周辺地域の環境等については十分に配慮した計画といたしますが、地方自治体の判断によっては計画の一部を変更する場合があります。

また、平成19年度施行の改正都市計画法（延床面積1万㎡以上の商業施設などが建設できる地域を中心市街地に限定する）により、当社グループの出店計画の一部を変更する可能性があります。

(3) 店舗形態による債権等のリスクについて

当社グループの直営店出店時の土地および建物等の賃貸借契約に係る差入保証金は、担保設定等により保全はしているものの、賃貸人が経営破綻等の場合または中途解約によって、差入保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社グループは、経営上の重要な契約であるフランチャイズ契約を194社と締結し、その契約に基づくフランチャイズ店舗269店を全国に展開しております。

フランチャイズ債権については、契約先毎に債権保全契約締結と月次債権管理を実施しておりますが、フランチャイズ先の業績悪化による経営破綻等の場合、商品代金を含む債権の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) フランチャイズ契約に関するリスクについて

フランチャイズ契約は「当社グループと同一のイメージによる営業」を主たる内容としており、関連するコンプライアンスに係わる事項についてもその範囲に含まれますが、フランチャイジーの経営の独立性の点から、直営店と比較すると統制が及ばない部分が含まれます。そのため当社の企業イメージに影響をおよぼす事態が発生する可能性があります。

(5) 海外事業について

当社グループは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、台湾、クウェートにおいて、現地法人との資本提携、またはフランチャイズ契約の締結によって、海外に家電店57店舗を展開しております。これらの地域において、景況の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化、為替相場の変動リスク等の状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) ポイント制度について

当社グループは、ポイント制度において、顧客に付与したポイント使用に備えるため、過年度のポイント行使実績率に基づき、当連結会計年度末において、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりますが、今後、ポイントの有効残高や、ポイント行使率が変動した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 顧客情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、ベストカード、ポイントカード、ピーモビ会員を募集することにより大量の顧客情報を取り扱っております。

個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、情報管理規程に則り、情報管理委員会を設置し、顧客情報の保護に努めており、当連結会計年度末まで情報流出は発生しておりません。しかしながら、今後、情報流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 企業買収、戦略的提携に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な調査・分析検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 減損会計に係わるリスクについて

当社の営業店舗の開発形態として、敷地を取得する場合と賃借で使用する場合があります。建物についても同様な形態があります。事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 貸金業法に係わるリスクについて

当社グループのクレジット事業に関して、平成19年度施行の貸金業法の影響により、過払い利息返金等の損失が予測され、将来に亘る損失を見積もり計上しておりますが、金融不安や雇用情勢を背景とした経済環境が悪化した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。その契約の主な事項は次のとおりであります。
(フランチャイズ契約の要旨)

契約の目的	㈱ベスト電器(甲)がフランチャイジー(乙)に対して甲が使用している商標、サービスマーク、その他の標章、制服および経営のノウハウを用いて、甲と同一とみられる企業イメージのもとに継続して営業を行う権利を与え、その代償として乙は一定の対価を支払い、相互の繁栄を図るとともに業界の安定に寄与することを目的とする。
商品の仕入	甲が取扱う商品を、乙は甲より仕入れるものとする。
商品取引価格	甲の仕入価格に手数料を加えた価格。
契約期間	1または3年間。ただし、期間満了3または6ヶ月前までに甲乙協議のうえ双方異議がない場合は、同一条件で1または3年間延長。

- (2) 当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
全日信販㈱	昭和57年2月	3か月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
㈱セディナ	昭和58年6月	
㈱ジャックス	平成20年3月	

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

財政状態の分析

イ 資産

流動資産は、主に未収入金および受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ106億44百万円減少し568億43百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が資産除去債務会計基準適用に伴い増加しましたが、一部有形固定資産の売却により減少し、また、投資その他の資産が差入保証金の回収により減少したため、前連結会計年度末に比べ52億81百万円減少し687億24百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,255億67百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

ロ 負債

流動負債は、主に1年内返済予定長期借入金および前受金が減少したため、前連結会計年度末に比べ433億72百万円減少し407億51百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

固定負債は、主に長期借入金および資産除去債務が増加したため、前連結会計年度末に比べ267億73百万円増加し397億11百万円（前年同期比206.9%増）となりました。

以上の結果、負債合計は804億62百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

ハ 純資産

純資産は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ6億72百万円増加し451億5百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

経営成績の分析

イ 売上高

売上高は、家電小売業は、当連結会計年度末までに事業再構築計画のもと53店舗を閉鎖した影響と、平成23年7月のアナログ停波後のテレビの落ち込みおよび平成22年11月のエコポイント特需の反動などから減収となり、家電卸売業は、主に平成23年7月のアナログ停波後のテレビの落ち込みおよび平成22年11月のエコポイント特需の反動などから減収となりました。また、クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため減収となり、サービス事業は、主に平成23年7月のアナログ停波後のテレビの落ち込みおよび平成22年11月のエコポイント特需の反動によるテレビの設置件数の減少により減収となりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ792億64百万円減少し2,617億5百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

ロ 営業利益

売上総利益は、主に家電小売業の売上高減少により186億10百万円減少し528億96百万円（前年同期比26.0%減）となり、売上総利益率は20.2%（前年同期21.0%）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に事業再構築計画の推進により、前連結会計年度に比べ142億83百万円減少し503億60百万円（前年同期比22.1%減）となり、売上高比率は19.2%（前年同期19.0%）となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ43億26百万円減少し25億35百万円となりました。

ハ 経常利益

経常利益は、主に営業外収益の受取家賃が減少しましたが、営業外費用の貸倒引当金繰入額が減少したため、前連結会計年度に比べ38億44百万円減少し20億9百万円となりました。

二 当期純利益

当期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上がありましたが、主に減損損失が減少したため、前連結会計年度に比べ4億67百万円減少し5億89百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

イ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ16億55百万円増加し、当連結会計年度末は149億76百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが59億62百万円（前年同期比72億15百万円減）となり、投資活動によるキャッシュ・フローが27億72百万円（前年同期比5億39百万円減）となり、財務活動によるキャッシュ・フローが71億14百万円（前年同期財務活動によるキャッシュ・フロー125億36百万円）となったことによります。

ロ 資金需要

当社グループは、運転資金、設備投資および借入金の返済ならびに利息の支払い等に充当する必要資金を営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより調達しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが必要と考えております。

ハ 財務政策

当社グループは、営業キャッシュ・フローの改善を基本として、金融機関の融資枠の有効活用および在庫回転率の改善などの経営改善に基づく内部資金を生み出すこと、また、当社グループでキャッシュ・マネジメント・システムの運用など、より一層の資金効率化を目指し有利子負債の残高を減少させ、財務体質の改善を図っていく方針であります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当連結会計年度においても財務体質の健全性を図り、現在の事業構造および競合等の外部環境の認識のもと、経営資源の最適投入など収益構造の転換を柱とする経営計画を推進してまいりました。

今後につきましても、更に経営スピードの向上、顧客志向の徹底、従業員モチベーションの向上などを重点的に進め、企業価値の向上に努めていく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社および連結子会社の家電小売業において、店舗改装を中心に設備投資を行いました。この結果、有形固定資産および賃貸不動産の設備投資の実施額は8億83百万円となりました。なお、設備投資からは、資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額1,799百万円を除いております。

セグメントごとの設備投資の内訳は次のとおりであります。

家電小売業

家電小売業の主な設備投資は、連結子会社におけるスマレコン・スルポン店ほか新規出店計4店舗の店舗造作および什器備品等1億45百万円および既存店舗の改装等の什器備品および建物付属設備等6億95百万円などであり、総額8億40百万円となりました。

また、当社および連結子会社における非効率店舗16店の閉鎖等により26百万円の除却および7百万円の売却を実施しております。

家電卸売業

家電卸売業の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

クレジット事業

クレジット事業の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

サービス事業

サービス事業の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

その他

その他の主な設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、不動産業におけるベスタ薬院9億14百万円の売却を実施しております。

全社共通

旧黒崎店跡地ほか閉鎖店舗等の全社共通設備4億91百万円の売却を実施しております。

なお、所要資金につきましては、自己資金にて充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物 及び 構築物	土地		その他の 有形固定 資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
福岡本店(福岡市中央区)他 福岡県	46	18	店舗設備 (家電小売業)	9,318	50	6,973	381	16,673	1,083
B・B New別府店(大分県別府市)他 大分県	12	9	店舗設備 (家電小売業)	1,609	5	896	77	2,584	213
熊本本店(熊本市中央区)他 熊本県	18	8	店舗設備 (家電小売業)	1,803	13	2,573	94	4,471	301
佐賀本店(佐賀県佐賀市)他 佐賀県	10	3	店舗設備 (家電小売業)	1,242	9	968	63	2,273	190
長崎本店(長崎県長崎市)他 長崎県	12	7	店舗設備 (家電小売業)	689	5	762	58	1,510	251
スーパーアウトレットベスト宮崎東店 (宮崎県宮崎市)他 宮崎県	9	5	店舗設備 (家電小売業)	582	—	—	74	656	159
美里店(沖縄県沖縄市)他 沖縄県	9	8	店舗設備 (家電小売業)	445	4	584	84	1,114	169
ゆめシティ下関本店(山口県下関市)他 山口県	7	1	店舗設備 (家電小売業)	1,165	7	827	38	2,031	120
B・B広島店(広島市南区)他 広島県	2	—	店舗設備 (家電小売業)	2,326	—	—	22	2,348	59
B・B岡山本店(岡山市北区)他 岡山県	2	1	店舗設備 (家電小売業)	797	—	—	4	802	73
浜田店(島根県浜田市)他 島根県	3	1	店舗設備 (家電小売業)	187	—	—	2	190	36
倉吉本店(鳥取県倉吉市) 鳥取県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	2	—	—	0	3	18
東大洲店(愛媛県大洲市)他 愛媛県	2	1	店舗設備 (家電小売業)	173	—	—	1	174	36
New坂出店(香川県坂出市) 香川県	1	—	店舗設備 (家電小売業)	404	—	—	6	410	16
徳島店(徳島県徳島市) 徳島県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	32	—	—	4	36	13
豊岡店(兵庫県豊岡市)他 兵庫県	3	2	店舗設備 (家電小売業)	128	—	—	0	128	42
ダイエー名古屋東店(名古屋市名東区) 愛知県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	—	—	—	—	—	24
浜松西店(浜松市西区)他 静岡県	2	1	店舗設備 (家電小売業)	1	2	69	0	71	31
アイシティ松本店(長野県松本市) 長野県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	16	—	—	0	17	20
河口湖店(山梨県南都留郡富士川河口湖 町) 山梨県	1	—	店舗設備 (家電小売業)	50	—	—	0	50	6
日吉東急店(横浜市港北区)他 神奈川県	5	5	店舗設備 (家電小売業)	40	—	—	12	53	114
多摩センター店(東京都多摩市)他 東京都	2	2	店舗設備 (家電小売業)	8	—	—	0	9	33
ショッピングプラザ新浦安店(千葉県浦 安市)他 千葉県	2	2	店舗設備 (家電小売業)	19	—	—	2	22	36
ダイエー所沢店(埼玉県所沢市)他 埼玉県	4	4	店舗設備 (家電小売業)	25	—	—	4	30	76

事業所名	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物 及び 構築物	土地		その他の 有形固定 資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
アネックスカワトク店(岩手県盛岡市)岩手県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	10	—	—	3	14	15
B・B札幌本店(札幌市北区)他北海道	12	12	店舗設備 (家電小売業)	26	—	—	20	47	274
家電小売業計	169	95	—	21,109	95	13,655	960	35,725	3,408
阿蘇一の宮店(熊本県阿蘇市)他賃貸店舗	—	—	店舗設備 (家電卸売業)	—	1	22	5	28	—
ベスタ防府(山口県防府市)他賃貸マンション	—	—	賃貸マンション設備 (その他)	1,196	6	977	0	2,174	—
カスタマーセンター福岡北(福岡市東区)他配送センター	—	—	倉庫設備 (全社共通)	377	9	274	0	651	—
本社(福岡市博多区)他事務所	—	—	事務所設備 (全社共通)	1,208	7	1,358	54	2,621	258
二日市社宅(福岡県筑紫野市)他寮・社宅	—	—	福利厚生設備 (全社共通)	267	4	230	0	497	—
旧さくらや東口店(東京都新宿区)他賃貸物件	—	—	賃貸設備 (全社共通)	3,295	24	5,117	87	8,500	—
合計	169	95	—	27,455	145	21,637	1,108	50,200	3,666

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

連結子会社	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物及び 構築物	土地		その他の有 形固定資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
(株)ベストサービス	—	—	倉庫設備 (サービス事業)	151	19	673	51	877	426
(株)ベストクレジット サービス	—	—	事務所設備 (クレジット事業)	98	2	121	0	220	6
(株)J・スタッフ	—	—	事務所設備 (その他)	4	—	—	0	5	15
(株)リペア・デポ	—	—	店舗設備 (家電小売業)	—	—	—	—	—	6
(株)B & B	—	—	店舗設備 (家電小売業)	5	—	—	38	43	104
(株)ビー・ピー・シー	—	—	事務所設備 (その他)	33	—	—	22	56	33
(株)ベストフィナンシャル	—	—	事務所設備 (その他)	1	—	—	—	1	10
(株)アート設計事務所	—	—	事務所設備 (その他)	—	—	—	0	0	2
国内子会社合計	—	—	—	294	21	795	114	1,205	602

(3) 在外子会社

平成24年2月29日現在

平成24年2月29日現在

連結子会社	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物及び 構築物	土地		その他の有 形固定資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.	—	—	店舗設備 (家電小売業)	294	—	—	46	341	393
BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	—	—	店舗設備 (家電小売業)	131	—	—	28	159	97
PT.BESTDENKI INDONESIA	—	—	店舗設備 (家電小売業)	187	—	—	30	217	524
在外子会社合計	—	—	—	613	—	—	104	718	1,014
総合計	169	95	—	28,363	166	22,432	1,328	52,124	5,282

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、賃貸不動産8,226百万円が建物及び構築物に3,038百万円、土地に5,182百万円およびその他の有形固定資産に6百万円含まれております。
3 現在休止中の重要な設備はありません。
4 従業員数には、当連結会計年度末の臨時従業員数(提出会社427名、その他国内、在外子会社計33名、合計460名)を含めた、当連結会計年度末現在のものです。
5 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

名称	件数(件)	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
展示台ほか店舗設備	28	5	95	52
本社電算システム機器	6	5	87	108
配送営業所端末システム機器	9	5	50	47
その他の営業サポート等システム機器	5	5	17	9
車両	1	5	0	—
計	49	—	251	217

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

区分	地域・事業所名	セグメント	設備内容	投資予定額(百万円)			着手年月	完了予定年月	年間売上見込 (百万円)
				総額	既支払額	今後の 所要資金			
新築店舗	第60期完成計画 (海外店舗) インドネシア3店舗	家電小売	建物及び構築物・保証金	134	—	134	24.02	24.08	733
改装	第60期改装計画	家電小売	建物及び構築物	366	—	366	24.03	25.02	既存店舗の 改装投資
合計		—		500	—	500	—	—	733

(注) 1 上記投資額には、賃借店舗に係る敷金保証金を含めております。

2 上記設備計画の今後の所要資金500百万円は自己資金により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,314,830	90,314,830	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は500株 であります。
計	90,314,830	90,314,830	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月5日(注)	8,427,000	90,314,830	2,856	31,832	2,848	16,080

(注) 第三者割当 発行株数8,427千株、発行価格677円、資本組入額339円、割当先(株)ビックカメラ。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	32	273	98	3	7,455	7,904	—
所有株式数 (単元)	—	48,222	1,532	86,079	15,447	12	28,785	180,077	276,330
所有株式数 の割合(%)	—	26.78	0.85	47.80	8.58	0.01	15.98	100	—

(注) 自己株式 270,964株は「個人その他」の欄に541単元、「単元未満株式の状況」の欄に464株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目 2 3 番 2 3 号	13,577	15.03
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町 1 番 1 号	6,730	7.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 1 1 号	3,999	4.42
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目 1 番 1 号	3,806	4.21
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目 5 番 1 2 号	2,718	3.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 1 3 番 1 号	2,274	2.51
N E C モバイリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号	2,000	2.21
公益財団法人北田奨学会記念財団	福岡市中央区天神五丁目 7 番 3 号	1,941	2.14
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地	1,573	1.74
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目 2 8 番 1 号	1,487	1.64
計	—	40,108	44.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,768,000	179,536	—
単元未満株式	普通株式 276,330	—	一単元(500 株)未満の株式
発行済株式総数	90,314,830	—	—
総株主の議決権	—	179,536	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が464株含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベスト電器	福岡市博多区千代 六丁目 2 番33号	270,500	—	270,500	0.29
計	—	270,500	—	270,500	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,020	1,070,279
当期間における取得自己株式	628	120,678

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	270,964	—	271,592	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと認識しております。株主各位の期待に沿うべく業績の回復に全力を傾けていく所存であります。経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して、内部留保を充実させることも目標としております。

配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開などを総合的に判断することを基本としております。当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当決定機関は株主総会です。なお、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつとして認識しておりますが、当事業年度については新中期経営計画の途中でもあり、当事業年度を基準日とする剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
最高(円)	914	850	496	316	279
最低(円)	582	247	210	186	149

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9 月	10月	11月	12月	平成24年 1 月	2 月
最高(円)	236	264	223	206	217	236
最低(円)	205	212	200	180	170	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 営業本部長	小 野 浩 司	昭和30年 5 月 5 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成16年 5 月 当社取締役就任 平成18年 3 月 当社販売統轄部長兼店舗運営部長 平成18年 9 月 当社販売統轄部長 平成21年 9 月 当社東日本統轄部長 平成22年 3 月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成24年 2 月 当社営業本部長(現任) (主要な兼職) 平成23年 4 月 ㈱ストリーム社外取締役(現任)	平成24 年 5 月 から 1 年	18
常務取締役	社長室長兼経 営企画担当	山 下 隆	昭和28年 3 月 8 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成16年 5 月 当社取締役就任 平成16年 5 月 当社人事部長 平成21年 3 月 当社人事・教育部長 平成22年 3 月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年 4 月 当社管理本部長兼人事部長 平成23年 3 月 当社管理本部長 平成24年 2 月 当社社長室長兼経営企画担当(現 任)	"	16
常務取締役	管理本部長	柳 田 健一郎	昭和34年 5 月11日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成18年 9 月 当社店舗運営部長 平成19年 6 月 当社執行役員店舗運営部長 平成20年 5 月 当社取締役就任 平成21年 3 月 当社店舗活性推進部長 平成21年 9 月 当社九州統轄部長 平成21年11月 当社九州統轄部長兼店舗管理部長 平成22年 3 月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年 3 月 当社営業副本部長 平成22年 4 月 当社営業本部長 平成24年 2 月 当社管理本部長(現任)	"	14
常務取締役	経営戦略本部 長兼海外事業 部長	中 野 茂	昭和31年10月30日生	昭和54年 4 月 株式会社西日本銀行入行 平成17年 4 月 株式会社西日本シティ銀行法人営 業部部長 平成19年 5 月 同行法人ソリューション部部長 平成20年 6 月 同行執行役員法人ソリューション 部長 平成20年10月 同行執行役員福岡地区本部副本部 長 平成21年 5 月 当社取締役就任 平成21年 6 月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年 6 月 当社経営企画部長兼中期計画・構 造改革事務局担当 平成21年 9 月 当社経営企画本部長兼社長室長兼 コンプライアンス担当兼中期計画 ・構造改革事務局担当 平成21年11月 当社経営企画本部長兼社長室長兼 コンプライアンス担当兼中期計画 ・構造改革事務局担当兼新中期経 営計画プロジェクト担当 平成22年 4 月 当社管理副本部長兼財務・経理・ 経営企画・関連企業管理担当 平成22年 6 月 当社経営戦略本部長 平成24年 2 月 当社経営戦略本部長兼海外事業部 長(現任)	"	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長 兼販売統轄部 長兼 F C 部長	小長 光 泰	昭和28年 8 月 9 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成18年 3 月 当社執行役員商品統轄部部长代理 兼商品部長兼商品課担当 平成18年 5 月 当社取締役就任(現任) 平成18年 5 月 当社商品統轄部部长代理兼商品部 長兼商品課担当 平成18年 9 月 当社商品統轄部長兼商品部長 平成19年 3 月 当社マーケティング企画統轄部長 兼商品部長 平成20年10月 当社常務取締役就任 平成20年10月 当社営業統轄副本部長 平成21年 9 月 当社営業副本部長兼マーケティン グ企画統轄部長 平成22年 3 月 当社商品部長 平成22年 6 月 当社営業副本部長兼商品部長 平成23年 3 月 当社営業副本部長 平成23年 6 月 当社営業副本部長兼販売統轄部長 兼 F C 部長(現任) (主要な兼職) 平成22年 2 月 ㈱B & B 代表取締役社長(現任)	平成24 年 5 月 から 1 年	18
取締役	営業副本部長 兼商品統轄部 長	緒 方 政 信	昭和34年 2 月17日生	平成元年 9 月 当社入社 平成17年 6 月 当社執行役員東京商品部部长兼 O A 部長 平成20年 5 月 当社取締役就任(現任) 平成20年 5 月 当社東京商品部長 平成20年10月 当社マーケティング企画統轄部長 兼商品部長 平成21年 9 月 当社商品部長 平成22年 4 月 当社経営企画部長兼新中期経営計 画推進室長 平成22年 6 月 当社経営戦略副本部長兼経営企画 部長兼社長室長 平成24年 2 月 当社営業副本部長兼商品統轄部長 (現任) (主要な兼職) 平成17年 4 月 ㈱ストリーム社外取締役(現任)	"	17
取締役		木 村 一 義	昭和18年11月12日生	昭和42年 4 月 日興証券㈱入社 平成12年 3 月 同社取締役副社長 平成14年 1 月 日興アセットマネジメント㈱取締役 役会長 平成15年 6 月 日興アントファクトリー㈱取締役 会長 平成17年 6 月 (旧)日興コーディアル証券㈱取 締役会長 平成19年 2 月 ㈱日興コーディアルグループ代表 執行役会長 平成20年 4 月 日興シティグループ証券㈱取締役 会長 平成20年 5 月 日興シティホールディングス㈱取 締役共同会長 平成21年10月 (新)日興コーディアル証券㈱取 締役会長 平成22年 4 月 日興コーディアル証券㈱会社顧問 平成24年 4 月 ㈱ビックカメラ顧問(現任) 平成24年 5 月 当社取締役就任(現任) (主要な兼職) 平成24年 4 月 ㈱ビックカメラ顧問(現任)	"	-
監査役	常勤	森 良 章	昭和28年 7 月 3 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成17年11月 当社九州・沖縄統轄部営業部長 平成18年 1 月 当社執行役員福岡店店長 平成19年 3 月 当社執行役員社長室長 平成20年 3 月 当社執行役員総務部長 平成24年 5 月 当社監査役就任(現任)	平成24 年 5 月 から 4 年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山 崎 昌 明	昭和28年9月4日生	昭和51年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成15年3月 日本抵当証券(株)業務推進部部長 平成18年3月 (株)プロピア常勤監査役 平成19年5月 (株)丸和運輸機関経営管理部部長 平成20年8月 (株)ビックカメラ入社 同社経理部部長 平成21年11月 同社経営企画部部長 平成22年5月 当社監査役就任(現任)	平成22年5月から4年	-
監査役		下 川 眞 一	昭和10年9月1日生	昭和41年1月 司法書士開業 平成17年7月 日本司法書士会連合会相談役 平成19年5月 当社監査役就任(現任) 平成20年8月 一般社団法人商業登記倶楽部(東京)代表理事・会長(現任)	平成23年5月から4年	1
監査役		篠 原 俊	昭和29年12月7日生	昭和57年1月 公認会計士篠原俊事務所開業 平成19年5月 当社監査役就任(現任) 平成19年10月 福岡リート投資法人監督役員(現任) 平成22年6月 日本公認会計士協会北部九州会会長(現任) 平成22年6月 三井松島産業(株)社外取締役(現任) 平成22年7月 日本公認会計士協会常務理事(現任)	"	-
計						99

- (注) 1 取締役木村一義氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役山崎昌明氏、下川眞一氏および篠原 俊氏は、同法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松 崎 隆	昭和21年3月4日生	昭和47年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和49年4月 弁護士登録 和智法律事務所入所 昭和63年8月 徳永・松崎法律事務所(現徳永・松崎・斉藤法律事務所)開業 同事務所代表弁護士(現任)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営理念として、「開かれたコミュニケーション」「豊かな生活へのたゆみなき提案」「地域に密着したきめ細かなマーケティング」「複合的機能を持つ有機的な企業グループ」の4つを掲げ、お客様はもとより、株主、取引先、従業員などのステークホルダーすべてに信頼される健全な企業を目指しております。

これを実現していくために、法令遵守を全ての基本におきながら、「経営監視機能」、「戦略構築機能」、「業務執行機能」のバランスのもと、経営の「透明性」、「公正性」、「迅速性」を確保するコーポレート・ガバナンスの充実に努めることが結果として企業価値の向上に資するものと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の概要

当社は、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。

これらの法定機関の枠組みの中で、当社は平成12年6月から執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と業務執行の機能を明確に分け、経営の機動性の向上を図っております。また、当社は法定の機関のほかに、常務会および経営方針ほかの重要事項の徹底を意図した経営政策会議を設置しております。

取締役会については、代表取締役社長が招集し、取締役7名で構成しております。原則として毎月1回開催され、法令および当社の意思決定手続きに定められた付議基準に則って、会社の重要事項を意思決定しております。

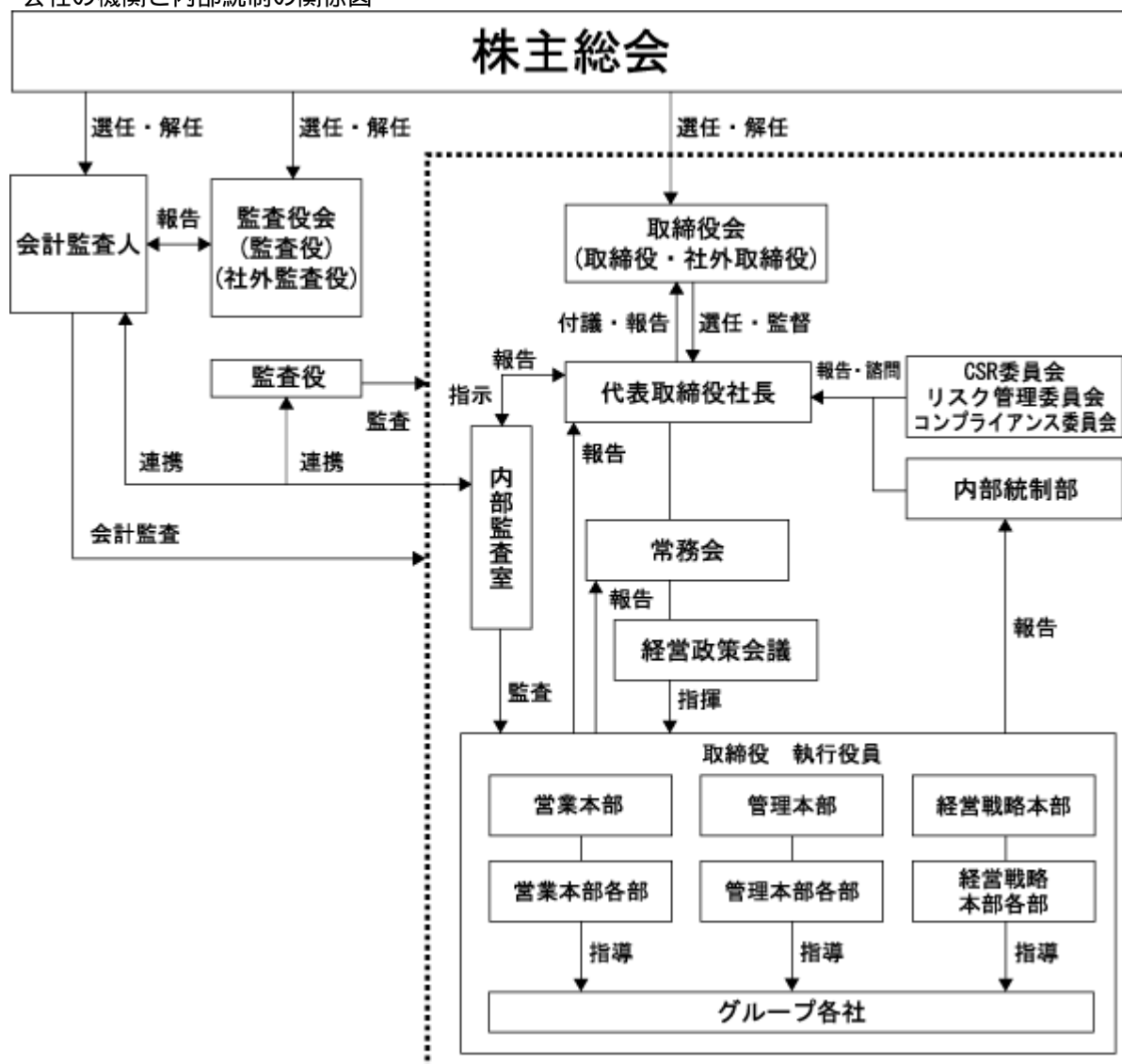
監査役会については、原則として毎月1回開催され、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役は会社の財務諸表等の監査および取締役の業務執行について監査するとともに、取締役会においても必要に応じて適切な意見を述べ、当社の経営機構の健全性を支える重要な役割を担っております。

常務会は、当社ならびに当社グループの意思決定の効率性を確保するために、原則週1回開催し、重要事項の意思決定と取締役会付議事項の審議を行っております。経営政策会議は経営方針および関連する重要事項の徹底を目的として、原則月1回開催しております。

業務執行を掌る本社の組織は、意思決定の迅速化と責任体制を明確にするために、「管理本部」、「営業本部」、「経営戦略本部」の3本部制としております。各本部長には上席取締役を委嘱し、管理本部長をコーポレート・ガバナンスの要であるコンプライアンス担当として、それぞれの役割と責任の明確化を図っております。

なお、上述のコーポレート・ガバナンスの体制をより強固なものとするために取締役7名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、これによって、経営の「透明性」、「公正性」の一層の向上を図ってまいります。

□ 会社の機関と内部統制の関係図



八 内部統制システムに関する基本方針

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を下記のとおりとし、この基本方針のもと、会社法および会社法施行規則の定めにより、当社グループの内部統制システムの整備を図っていきます。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務執行にあたり、法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、『社内倫理規程』をはじめとするコンプライアンス体制に係る諸規程を整備し制定する。

当社グループ全体のコンプライアンス体制を横断的に統括する機関として、当社代表取締役社長を最高責任者とする『コンプライアンス委員会』を設置し、諸規程の整備およびコンプライアンス状況の監視、役職員への教育等を行いその徹底を図る。『コンプライアンス委員会』は、重要な問題をグループ横断的に審議し、最高責任者経由で取締役会および監査役会に報告、さらなるコンプライアンス強化に向けた施策の立案を行う。

コンプライアンスに関する統括責任者を管理本部長とし、当社および当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備を統括的に管理する。

コンプライアンス委員会は、必要に応じて監査役および会計監査人とも意見・情報を交換する。

また、顧問契約を締結した顧問弁護士から経営の意思決定や日常業務に関するコンプライアンスに関するアドバイスを受ける。

なお、法令上疑義のある行為等について使用人等が直接情報提供を行う手段として『公益通報者保護規程』に基づくホットラインを設置、運営する。

代表取締役社長が、内部監査室を直轄し、独立性を確保する。内部監査室は、その結果を代表取締役社長および監査役会に報告する。

反社会的勢力には、毅然とした態度で対応するものとし、一切の関係を持たない。また、反社会的勢力排除に関する基本方針を『社内倫理規程』に定め、コンプライアンス研修等により、ベスト電器グループ全社員に周知徹底する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る文書および情報の保存・管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、文書管理規程および情報管理規程に基づき、これを適切に保存し、管理する。

文書管理規程の統括責任者は総務部長、情報管理規程の統括責任者は経営企画部長とし、文書、情報の保存および管理は所管部門で行うものとする。

取締役および監査役は、両規程に従いこれらの情報も閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティなどのリスクについては危機管理マニュアルの他、それぞれの担当部署で規則の制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行うものとする。新たに発生したリスクについては、速やかに担当部署を定める。

当社グループ全体のリスク管理を横断的に統括する機関として『リスク管理委員会』を設置するとともに、『リスク管理規程』を定め、統括部署・担当部署を定める。

リスク管理に関する総括責任者を経営戦略本部長とし、当社および当社グループ全体のリスク管理体制の整備を総括的に管理する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループ全体の中期経営計画および当社の年度事業計画は、当社取締役会において審議決定し、グループ各社の年度事業計画は、それぞれの取締役会において審議決定する。

担当取締役はその目標達成のために部門ごとの具体的目標の設定、予算の配分などによる効率的な達成の方法を定める。その進捗状況については取締役会、常務会に報告され、改善策を実施する。

業績管理は、月次、店舗別、商品別など詳細な分析管理を行う。

当社は、『取締役会規程』に基づき定時取締役会および臨時取締役会において重要事項の審議を行う。また、定期的に行われる常務会にて取締役会審議事項以外の決定および取締役会への付議事項の検討を行う。その審議決定事項の徹底を図るため、代表取締役社長を議長とする経営政策会議を部長および子会社社長以上の出席で定期的開催する。

(ホ) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社を統括する関連企業管理部長を『コンプライアンス委員会』および『リスク管理委員会』のメンバーとし、各子会社においても当社グループの一員としてのコンプライアンスおよびリスク管理体制を構築するとともに、各社特有のコンプライアンス、リスク等の環境に対応する。子会社社長はコンプライアンス、リスク管理推進担当者として、コンプライアンス、リスク管理の指導・推進・相談を行い、当該責任者の責任と権限のもとで、その管理体制を構築・運営するものとする。

また、当社グループの各子会社における監査は、各子会社監査役と内部監査室が連携し実施する。その結果を代表取締役社長および監査役会に報告する。

(ヘ) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人として、適切な人員配置を行う。

また、当該使用人の人事異動・人事評価等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

(ト) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼすコンプライアンス委員会、リスク管理委員会の審議事項、内部通報の状況、内部監査の状況に関する重要事項について、その内容を速やかに報告する。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、常務会、経営政策会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する情報を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来る。

また、監査役会として当社の会計監査人から会計監査内容の報告を受けるとともに、監査に関する情報の交換を定期的に行う。代表取締役社長は、監査役の監査が実効的に行われるよう、職務執行に関し、監査役との意見・情報交換に努める。

(リ) 財務報告の適正性を確保する体制

代表取締役社長は、当社および当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書制度に適切に対応するため、社内諸規程、会計基準、その他関連法令を遵守し、社内体制を整備するとともに、その有効性を定期的に評価し、その結果を取締役会および監査役会ならびに会計監査人に報告する。

内部統制報告書については、監査役会および会計監査人に提出する。

二 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役および会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、社外取締役および社外監査役は法令が規定する額、会計監査人は60百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

内部監査および監査役監査

代表取締役社長の直属部門である内部監査室（要員3名）が営業店舗・スタッフ部門・関係会社の内部監査を行っております。各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、会計・業務監査をするとともに、個人情報を含めた情報管理・人事労務管理の適正性も監査しております。監査結果および改善事項は、被監査部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。また、定期的に内部監査報告会を開催し、全社的な業務改善に向けた取組みを行っております。

また、代表取締役社長の直属部門である内部統制部（要員３名）が会社の内部統制およびリスク管理を行っております。特に、金融商品取引法上の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制部は全社的な内部統制の評価と重要な業務プロセスの評価を実施しております。評価結果および改善事項は、被評価部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。

監査役会は４名（うち社外監査役３名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方および運営状況を監視し、取締役が業務執行にあたり法令および当社の定款を遵守しているか等を含む日常的な監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会およびその他社内の重要な会議に出席し、営業店舗・スタッフ部門・関係会社への往査等の業務に取り組んでおります。また、監査役は、監査役会規程に基づき、原則として毎月１回の定例監査役会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催することとしております。なお、監査役のうち篠原俊氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会、内部監査室、内部統制部および監査法人は必要に応じて相互に情報および意見交換を行う等連携して、監査の質的向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は、木村一義氏の１名であります。木村一義氏は、豊富な経営経験と幅広い見識を持つ社外取締役であり、その経歴等から当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

当社の社外監査役は、山崎昌明氏、下川眞一氏および篠原俊氏の３名であります。いずれも、豊富な経験と幅広い見識を持つ社外監査役であり、その経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。また、当社は、下川眞一氏および篠原俊氏を東京証券取引所および福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当該監査法人の監査を受けております。平成24年２月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 小淵輝生
指定有限責任社員 業務執行社員 松尾政治
指定有限責任社員 業務執行社員 城戸昭博

（注）継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士６名 その他９名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	88	74	—	13	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	23	20	—	3	—	2
社外役員	18	17	—	0	—	3

（注） １ 取締役および監査役の報酬限度額は、平成19年５月24日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額を年額300百万円以内（うち社外取締役30百万円以内）、監査役の報酬額を年額50百万円以内と決議いただいております。

２ 上記支給額その他、平成19年５月24日開催の定時株主総会の退職慰労金打ち切り支給決議に基づき、当期において退任取締役９名に対して153百万円、退任監査役１名（社外監査役）に対して975千円を支給しております。

３ 無報酬の社外取締役１名については、上記に含めておりません。

４ 有価証券報告書提出日現在（平成24年５月25日）現在の取締役数は７名、監査役数は４名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬限度額は、株主総会で承認された範囲内としております。

なお、役員報酬の算定につきましては、取締役については役位ごとの基本額に在位年数に応じて基本

報酬とその業務に応じて算定される職務報酬との合計額に、所定の業績加算額を加えて算出し、監査役については監査役の協議で決定した基準に従い算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,959百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	2,807,000	766	営業上の取引関係の維持・強化
上新電機(株)	676,000	575	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大分銀行	511,836	165	営業上の取引関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	578,079	135	営業上の取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	57,300	122	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	90,201	81	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ゲオ	345	37	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	96,726	35	営業上の取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	182,761	31	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	173	25	営業上の取引関係の維持・強化

(注) (株)西日本シティ銀行、上新電機(株)を除く 8 銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	2,807,000	648	営業上の取引関係の維持・強化
上新電機(株)	676,000	588	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大分銀行	511,836	124	営業上の取引関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	578,079	124	営業上の取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	57,300	99	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	90,201	88	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	96,726	34	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ゲオホールディングス	345	31	営業上の取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	182,761	28	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	173	18	営業上の取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディング ス(株)	300	1	営業上の取引関係の維持・強化
(株)八千代銀行	900	1	営業上の取引関係の維持・強化

(注) (株)西日本シティ銀行、上新電機(株)を除く10銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができるように、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	58	—	57	6
連結子会社	3	—	3	—
計	61	—	60	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対し、監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）の助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模および業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)および前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)ならびに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)および当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加、機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 14,221	15,664
受取手形及び売掛金	12,285	8,011
たな卸資産	1, 4 29,244	1, 4 26,599
繰延税金資産	684	1,302
未収入金	10,072	-
その他	1,201	5,668
貸倒引当金	221	403
流動資産合計	67,488	56,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 27,648	3, 4 25,325
土地	4 17,918	4 17,250
建設仮勘定	3	6
その他（純額）	1,514	1,321
有形固定資産合計	2 47,084	2 43,903
無形固定資産		
ソフトウェア	36	57
その他	435	417
無形固定資産合計	472	474
投資その他の資産		
投資有価証券	5 3,594	5 3,195
長期貸付金	66	60
賃貸不動産（純額）	4 7,374	4 8,226
繰延税金資産	1,528	1,568
差入保証金	12,884	10,627
その他	1,750	791
貸倒引当金	750	124
投資その他の資産合計	26,448	24,345
固定資産合計	74,005	68,724
資産合計	141,494	125,567

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,174	19,241
短期借入金	1,428	1,209
1年内返済予定の長期借入金	34,437	5,685
未払法人税等	602	300
前受金	11,461	-
賞与引当金	475	332
役員賞与引当金	4	3
ポイント引当金	741	316
リコール損失引当金	9	-
事業構造改善引当金	4,623	-
資産除去債務	-	53
その他	7,164	13,607
流動負債合計	84,123	40,751
固定負債		
長期借入金	3,575	25,640
販売商品保証引当金	640	540
退職給付引当金	1,612	2,029
利息返還損失引当金	1,934	1,367
資産除去債務	-	2,727
その他	5,174	7,406
固定負債合計	12,937	39,711
負債合計	97,060	80,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,525
利益剰余金	33,288	32,648
自己株式	269	270
株主資本合計	43,800	44,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	66
為替換算調整勘定	193	153
その他の包括利益累計額合計	2	87
少数株主持分	635	754
純資産合計	44,433	45,105
負債純資産合計	141,494	125,567

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	340,969	261,705
売上原価	269,462	208,808
売上総利益	71,507	52,896
販売費及び一般管理費	¹ 64,644	¹ 50,360
営業利益	6,862	2,535
営業外収益		
受取利息	107	66
受取配当金	39	47
受取家賃	879	788
協賛金収入	19	29
その他	656	634
営業外収益合計	1,701	1,566
営業外費用		
支払利息	1,321	1,013
支払手数料	110	442
賃貸費用	264	237
閉鎖店舗賃借料	251	98
貸倒引当金繰入額	608	-
その他	154	301
営業外費用合計	2,710	2,092
経常利益	5,854	2,009
特別利益		
固定資産売却益	² 293	² 132
関係会社株式売却益	42	-
事業構造改善引当金戻入額	445	631
ポイント引当金戻入額	-	124
その他	68	93
特別利益合計	850	983
特別損失		
固定資産除却損	³ 578	³ 117
減損損失	⁴ 3,711	⁴ 679
賃貸借契約解約損	-	404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,278
その他	708	321
特別損失合計	4,997	2,801
税金等調整前当期純利益	1,706	191
法人税、住民税及び事業税	579	235
法人税等調整額	5	741
法人税等合計	574	506
少数株主損益調整前当期純利益	-	697
少数株主利益	74	107
当期純利益	1,057	589

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	119
為替換算調整勘定	-	98
持分法適用会社に対する持分相当額	-	28
その他の包括利益合計	-	² 189
包括利益	-	¹ 507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	504
少数株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,832	31,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,832	31,832
資本剰余金		
前期末残高	45,525	45,525
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	45,525	45,525
利益剰余金		
前期末残高	34,345	33,288
当期変動額		
当期純利益	1,057	589
連結範囲の変動	-	52
持分法の適用範囲の変動	-	2
当期変動額合計	1,057	639
当期末残高	33,288	32,648
自己株式		
前期末残高	268	269
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	269	270
株主資本合計		
前期末残高	42,744	43,800
当期変動額		
当期純利益	1,057	589
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	52
持分法の適用範囲の変動	-	2
当期変動額合計	1,056	638
当期末残高	43,800	44,438

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	124
当期変動額合計	177	124
当期末残高	190	66
為替換算調整勘定		
前期末残高	256	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	39
当期変動額合計	62	39
当期末残高	193	153
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	242	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	85
当期変動額合計	240	85
当期末残高	2	87
少数株主持分		
前期末残高	614	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	118
当期変動額合計	20	118
当期末残高	635	754
純資産合計		
前期末残高	43,116	44,433
当期変動額		
当期純利益	1,057	589
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	52
持分法の適用範囲の変動	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	33
当期変動額合計	1,316	672
当期末残高	44,433	45,105

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,706	191
減価償却費	2,653	2,378
減損損失	3,711	679
株式交付費償却	15	-
のれん償却額	9	18
持分法による投資損益（ は益 ）	89	161
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	394	440
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	88	140
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	4	0
ポイント引当金の増減額（ は減少 ）	367	424
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	389	416
販売商品保証引当金の増減額（ は減少 ）	282	100
利息返還損失引当金の増減額（ は減少 ）	114	567
事業構造改善引当金の増減額（ は減少 ）	4,359	4,305
受取利息及び受取配当金	146	114
支払利息	1,321	1,013
為替差損益（ は益 ）	6	22
関係会社株式売却損益（ は益 ）	42	-
固定資産売却損益（ は益 ）	293	132
固定資産除却損	578	117
賃貸借契約解約損	-	404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,278
訴訟和解金収入	-	8
訴訟和解金支出	91	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	2,693	4,407
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	5,763	2,464
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,957	3,914
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	201	646
その他	2,219	4,789
小計	14,955	7,547
利息及び配当金の受取額	162	113
利息の支払額	1,386	1,103
訴訟和解金の受取額	-	8
訴訟和解金の支払額	91	-
法人税等の支払額	461	603
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,177	5,962

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,064	556
定期預金の払戻による収入	878	618
固定資産の取得による支出	1,738	798
固定資産の売却による収入	957	1,767
固定資産の除却による支出	224	217
投資有価証券の売却による収入	223	-
子会社株式の取得による支出	-	44
関係会社株式の売却による収入	-	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	10
長期貸付けによる支出	34	6
長期貸付金の回収による収入	231	34
敷金及び保証金の差入による支出	162	79
敷金及び保証金の回収による収入	4,595	2,093
その他	349	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,311	2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,035	219
長期借入れによる収入	330	28,000
長期借入金の返済による支出	8,606	34,687
少数株主からの払込みによる収入	-	3
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	4	4
少数株主への配当金の支払額	32	-
その他	186	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,536	7,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	132
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,874	1,488
現金及び現金同等物の期首残高	9,446	13,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	166
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 13,321</u>	<u>1 14,976</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しております。 なお、(株)ベストファミリーは、平成22年9月27日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。 また、BEST DENKI KOREA CO.,LTD.は、平成23年2月24日に清算終了しており、重要性が低下したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数は、該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な持分法適用会社の名称 (株)ストリーム なお、BESTHI MARKET CO.,LTD.は、平成22年6月30日に株式譲渡契約を締結し、全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しております。 なお、新たに設立した(株)ベストフィナンシャル、重要性が増した(株)ビー・ピー・シーおよび(株)アート設計事務所を連結の範囲に含めております。 また、(株)さくらやは、平成23年8月20日に清算終了し、(株)ベストITビジネスは、平成23年10月31日に(株)ワールドインテック（北九州市小倉北区）、(株)イーサポート（福岡県飯塚市）へ株式譲渡を行い同社に対する当社の出資比率が51.0%から30.0%へ減少し、およびBEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.は、平成23年12月1日に連結子会社のBEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.に吸収合併されたため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 _____ 2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な持分法適用会社の名称 (株)ストリーム なお、PT.BESTDENKI DIGICOM INDONESIAは、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.（連結子会社：当社51%出資）の子会社であるPT. BESTDENKI INDONESIA（連結子会社：BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.51%出資）が40%を出資して新たに設立し、および(株)ベストITビジネスは、平成23年10月31日に(株)ワールドインテック（北九州市小倉北区）、(株)イーサポート（福岡県飯塚市）へ株式譲渡を行い同社に対する当社の出資比率が51.0%から30.0%へ減少したため、持分法の適用範囲に含めております。 また、倍適得電器股? 有限公司は、平成23年12月15日に株式譲渡契約を締結し、一部株式を譲渡し同社に対する当社の出資比率が30.9%から10.0%へ減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。

49/111

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ニ)投資その他の資産 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。 (ニ)ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。 (ホ)リコール損失引当金 リコール商品の回収、返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (ヘ)事業構造改善引当金 事業構造の改善を実施するため、今後発生が見込まれる不採算店舗の閉鎖および一部の関係会社の事業整理にかかる費用を計上しております。 (ト)販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。 (チ)利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について、顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。	(ハ)リース資産 同左 (ニ)投資その他の資産 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左 (ニ)ポイント引当金 同左 _____ _____ (ホ)販売商品保証引当金 同左 (ヘ)利息返還損失引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(リ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 これによる損益および退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものは5年間で均等償却しております。 ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
6 のれんの償却に関する事項 のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものは5年間で均等償却しております。 ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	————— —————

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は103百万円、経常利益は116百万円および税金等調整前当期純利益は1,394百万円減少しております。
—————	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度5,400百万円)は、負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度4,539百万円)については、当連結会計年度において、資産合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動資産「その他」に含めて表示しております。
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度5,635百万円)については、当連結会計年度において、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動負債「その他」に含めて表示しております。
_____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 28,811百万円 販売用不動産 423 未成工事支出金 8	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 26,424百万円 販売用不動産 174
2	有形固定資産の減価償却累計額 32,848百万円	有形固定資産の減価償却累計額 32,417百万円
3	「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。	同左
4	担保に供している資産 現金及び預金 150百万円 たな卸資産（販売用不動産） 423 建物及び構築物 9,772 土地 15,974 賃貸不動産 3,696 計 30,016 上記に対応する債務 長期借入金 31,241百万円 （一年内返済予定額を含む）	担保に供している資産 たな卸資産（販売用不動産） 174百万円 建物及び構築物 9,479 土地 15,924 賃貸不動産 3,174 計 28,754 上記に対応する債務 長期借入金 29,600百万円 （一年内返済予定額を含む）
5	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,471百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,236百万円
6	財務制限条項 平成22年1月20日締結の金銭消費貸借契約300.8億円に基づく当連結会計年度末の長期借入金に下記の財務制限条項が付されております。 (1) 借入人は、平成22年8月中間期末日、平成23年2月決算期末日および平成23年8月中間期末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月に終了した決算期の末日時点における金額の80%の金額以上に維持すること。 (2) 平成23年2月決算期末における、借入人の単体および連結の経常損益を赤字としないこと。	財務制限条項 平成24年1月20日締結の金銭消費貸借契約280億円に基づく当連結会計年度末の長期借入金に下記の財務制限条項が付されております。 (1) 借入人は、平成24年8月中間期末日、平成25年2月決算期末日および平成25年8月中間期末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年2月に終了した決算期の末日時点における金額の80%の金額以上に維持すること。 (2) 平成25年2月決算期末における、借入人の単体および連結の損益計算書上の経常損益を経常損失としないこと。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																											
1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 広告宣伝費 3,427百万円 販売手数料 8,925 ポイント販促費 990 ポイント引当金繰入額 741 利息返還損失引当金繰入額 824 貸倒引当金繰入額 78 給料手当 20,328 賞与引当金繰入額 475 役員賞与引当金繰入額 4 退職給付費用 1,171 賃借料 8,195 減価償却費 2,476	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 広告宣伝費 2,679百万円 ポイント販促費 389 ポイント引当金繰入額 316 貸倒引当金繰入額 240 給料手当 17,925 賞与引当金繰入額 332 役員賞与引当金繰入額 3 退職給付費用 1,187 賃借料 6,846 減価償却費 2,178																											
2	固定資産売却益は、主に、賃貸店舗の土地および建物売却による187百万円、閉鎖店の土地および建物売却による77百万円であります。	固定資産売却益は、主に、倉庫および隣接地の土地および建物売却による83百万円、閉鎖店の土地および建物売却による28百万円であります。																											
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 138百万円 その他の有形固定資産 34 賃貸不動産 15 建物等除却工事費等 389 計 578	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26百万円 その他の有形固定資産 10 建物等除却工事費等 80 計 117																											
4	当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 1 概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他</td><td>ビックカメラベスト広島店（広島市南区）他、計12物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計4物件含む）</td></tr> <tr> <td>賃貸用資産</td><td>賃貸不動産</td><td>大分県佐伯市他、計4物件</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地</td><td>熊本県熊本市他、計2物件</td></tr> </tbody> </table> 連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗および賃貸用資産に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産および遊休資産の建物及び構築物および賃貸不動産等の帳簿価額並びに未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	ビックカメラベスト広島店（広島市南区）他、計12物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計4物件含む）	賃貸用資産	賃貸不動産	大分県佐伯市他、計4物件	遊休資産	建物及び構築物、土地	熊本県熊本市他、計2物件	当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 1 概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他</td><td>那珂川店（福岡県筑紫郡那珂川町）他、計24物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計6物件含む）</td></tr> <tr> <td>賃貸用資産</td><td>賃貸不動産</td><td>大分県日田市他、計3物件</td></tr> <tr> <td>配達設置営業所</td><td>その他</td><td>C S 山口（山口県山口市）1物件</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td><td>大分県佐伯市他、計2物件</td></tr> </tbody> </table> 連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、賃貸用資産および配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産、配達設置営業所並びに遊休資産の建物及び構築物および賃貸不動産等の帳簿価額並びに未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	那珂川店（福岡県筑紫郡那珂川町）他、計24物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計6物件含む）	賃貸用資産	賃貸不動産	大分県日田市他、計3物件	配達設置営業所	その他	C S 山口（山口県山口市）1物件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	大分県佐伯市他、計2物件
用途	種類	場所																											
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	ビックカメラベスト広島店（広島市南区）他、計12物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計4物件含む）																											
賃貸用資産	賃貸不動産	大分県佐伯市他、計4物件																											
遊休資産	建物及び構築物、土地	熊本県熊本市他、計2物件																											
用途	種類	場所																											
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	那珂川店（福岡県筑紫郡那珂川町）他、計24物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計6物件含む）																											
賃貸用資産	賃貸不動産	大分県日田市他、計3物件																											
配達設置営業所	その他	C S 山口（山口県山口市）1物件																											
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	大分県佐伯市他、計2物件																											

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
4	2 減損損失の金額 (単位：百万円)	2 減損損失の金額 (単位：百万円)
	種類	種類
	建物及び構築物	建物及び構築物
	土地	土地
	賃貸不動産	賃貸不動産
	未経過リース料	未経過リース料
	その他	その他
	計	計
	3 資産グループのグループ化の方法	3 資産グループのグループ化の方法
	連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。	同左
4 回収可能価額の算定方法等	4 回収可能価額の算定方法等	
回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%の割引率で割り引いて算定しております。	同左	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,297百万円
少数株主に係る包括利益	50
計	1,348

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	175百万円
為替換算調整勘定	38
持分法適用会社に対する持分相当額	2
計	216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,314	-	-	90,314

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	259	6	0	265

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

0千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,314	-	-	90,314

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	265	5	-	270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2 月28日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2 月29日)
現金及び預金勘定 14,221百万円	現金及び預金勘定 15,664百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 750	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 688
担保に供している定期預金 150	現金及び現金同等物 14,976
現金及び現金同等物 13,321	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に計上した資産除去債務の額は、 2,781百万円であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																			
(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社における店舗設備（什器備品等） であります。 無形固定資産 主として、当社における販売管理用ソフトウェア であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>13</td><td>13</td><td>—</td><td>0</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>1,498</td><td>980</td><td>111</td><td>406</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,512</td><td>993</td><td>111</td><td>407</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	13	13	—	0	什器備品	1,498	980	111	406	合計	1,512	993	111	407	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>什器備品</td><td>925</td><td>653</td><td>78</td><td>193</td></tr><tr><td>合計</td><td>925</td><td>653</td><td>78</td><td>193</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	什器備品	925	653	78	193	合計	925	653	78	193
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
車両運搬具	13	13	—	0																																
什器備品	1,498	980	111	406																																
合計	1,512	993	111	407																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
什器備品	925	653	78	193																																
合計	925	653	78	193																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 247百万円 1 年超 222 合計 469 リース資産減損勘定の残高 49百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 153百万円 1 年超 63 合計 217 リース資産減損勘定の残高 17百万円																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 475百万円 リース資産減損勘定取崩額 721百万円 減価償却費相当額 338百万円 支払利息相当額 19百万円 減損損失 3百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 251百万円 リース資産減損勘定取崩額 33百万円 減価償却費相当額 211百万円 支払利息相当額 6百万円 減損損失 2百万円																																			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1 年内 79百万円 1 年超 48 合計 128	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1 年内 67百万円 1 年超 60 合計 127																																			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に仕入計画および設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金等は、主に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)および事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権および差入保証金について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限および限度額等については、取締役会で決定され、財務部が実行および管理を行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許の流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

デリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい)。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,221	14,221	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,285	12,285	—
(3) 未収入金	10,072	10,072	—
(4) 投資有価証券(1)	3,289	2,767	522
(5) 長期貸付金	66		
貸倒引当金(2)	36		
	29	29	0
(6) 差入保証金			
(1 年内回収予定のものを含む)	12,884		
貸倒引当金(2)	94		
	12,790	10,390	2,399
資産計	52,689	49,767	2,922
(1) 支払手形及び買掛金	23,174	23,174	—
(2) 短期借入金	1,428	1,428	—
(3) 未払法人税等	602	602	—
(4) 長期借入金			
(1 年内返済予定のものを含む)	38,012	37,766	246
負債計	63,218	62,971	246
デリバティブ取引	—	—	—

(1) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(2) 長期貸付金および差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価等は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価は回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを退去までの期間を見込んだ上で、その期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価等は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	304

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,221	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,285	—	—	—
未収入金	10,072	—	—	—
長期貸付金	—	16	—	49
差入保証金	2,884	4,294	2,135	3,569
合計	39,464	4,311	2,135	3,619

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に仕入計画および設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金等は、主に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち借入金には変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）および事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権および差入保証金について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許の流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい)。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,664	15,664	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,011	8,011	—
(3) 投資有価証券(1)	2,973	2,526	447
(4) 長期貸付金	60		
貸倒引当金(2)	36		
	24	24	0
(5) 差入保証金			
(1 年内回収予定のものを含む)	10,627		
貸倒引当金(2)	85		
	10,541	8,864	1,677
資産計	37,215	35,091	2,124
(1) 支払手形及び買掛金	19,241	19,241	—
(2) 短期借入金	1,209	1,209	—
(3) 未払法人税等	300	300	—
(4) 長期借入金			
(1 年内返済予定のものを含む)	31,325	31,239	85
負債計	52,076	51,991	85

(1) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(2) 長期貸付金および差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価等は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを退去までの期間を見込んだ上で、その期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価等は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	222

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,664	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,011	—	—	—
長期貸付金	—	10	—	49
差入保証金	2,101	3,777	1,804	2,944
合計	25,777	3,788	1,804	2,994

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	721	488	233
小計	721	488	233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,259	1,299	40
小計	1,259	1,299	40
合計	1,980	1,788	192

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	195	1	1

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	855	602	252
小計	855	602	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	937	1,117	179
小計	937	1,117	179
合計	1,792	1,719	72

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年 2 月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち 1 年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 2 月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期中においては借入金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引の利用がありましたが、期末日現在において契約残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、当社は平成19年 2 月に確定給付型から一部を確定拠出型に移行しております。その他、連結子会社 1 社が、複数事業主制度による厚生年金基金に加入しておりましたが、当連結会計年度において脱退しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、当社は平成19年 2 月に確定給付型から一部を確定拠出型に移行しております。

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月28日現在) イ 退職給付債務 9,819百万円 ロ 年金資産 6,802 ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 3,017 ニ 未認識数理計算上の差異 1,404 ホ 未認識過去勤務債務 0 ヘ 差引(ハ + ニ + ホ) 1,612 ト 前払年金費用 - チ 退職給付引当金(ヘ - ト) 1,612 3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用(注) 1 557百万円 ロ 利息費用 205 ハ 期待運用収益 74 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 233 ホ 過去勤務債務の費用の処理額 0 ヘ その他(注) 2 249 ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ) 1,171 (注) 1 一部の連結子会社が加入する総合設立方式 の厚生年金基金については、拠出額(従業員 拠出額を除く)11百万円をイ勤務費用に含 めております。 2 確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 2.0% ハ 期待運用収益率 1.0% ニ 過去勤務債務の処理年数 発生時に一括 償却 ホ 数理計算上の差異の処理年数 12年 ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年	2 退職給付債務に関する事項(平成24年 2月29日現在) イ 退職給付債務 10,136百万円 ロ 年金資産 6,755 ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 3,380 ニ 未認識数理計算上の差異 1,351 ホ 未認識過去勤務債務 0 ヘ 差引(ハ + ニ + ホ) 2,029 ト 前払年金費用 - チ 退職給付引当金(ヘ - ト) 2,029 3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 568百万円 ロ 利息費用 197 ハ 期待運用収益 68 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 236 ホ 過去勤務債務の費用の処理額 0 ヘ その他(注) 252 ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ) 1,187 (注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 2.0% ハ 期待運用収益率 1.0% ニ 過去勤務債務の処理年数 発生時に一括 償却 ホ 数理計算上の差異の処理年数 12年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券	148百万円	投資有価証券	262百万円
繰越欠損金	14,889	繰越欠損金	11,017
賞与引当金	185	賞与引当金	129
ポイント引当金	300	ポイント引当金	128
事業構造改善引当金	1,869	退職給付引当金	730
退職給付引当金	650	利息返還損失引当金	545
利息返還損失引当金	782	固定資産等の未実現利益	1,358
固定資産等の未実現利益	1,402	減損損失	5,165
減損損失	6,484	その他	4,205
その他	2,703	繰延税金資産小計	23,544
繰延税金資産小計	29,416	評価性引当額	20,211
評価性引当額	27,203	繰延税金資産合計	3,332
繰延税金資産合計	2,212	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		資産除去債務に対する除去費用	461
子会社土地の評価差額金	465	子会社土地の評価差額金	404
その他	40	その他	28
繰延税金負債合計	505	繰延税金負債合計	894
繰延税金資産の純額	1,707	繰延税金資産の純額	2,438
(注) 平成23年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 平成24年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	684百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,302百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,528	固定資産 - 繰延税金資産	1,568
固定負債 - 繰延税金負債	505	固定負債 - 繰延税金負債	432
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	21.9	評価性引当額の増減	1,738.9
住民税均等割	9.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1,412.8
海外子会社等の適用税率の差異	1.5	住民税均等割	74.8
持分法投資損益	2.1	海外子会社等の適用税率の差異	13.5
その他	2.3	持分法投資損益	34.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	その他	101.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	264.5

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施する為に必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年2月28日まで 40.4% 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.7% 平成28年3月1日以降 35.3% この税率変更により繰延税金負債の純額が46百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が46百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～47年と見積り、割引率は0.41%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高((注)1、2)	2,924百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22
時の経過による調整額	50
資産除去債務の履行による減少額	206
外貨建資産除去債務の換算による減少額	9
期末残高	2,781

(注) 1 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 前連結会計年度末の在外子会社における資産除去債務を「期首残高」に含めて表示しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社および一部の子会社は、東京都、広島県およびその他の地域において、賃貸用店舗(土地を含む)を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,725	203	10,929	7,439

(注) (1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 主な変動

増加は、当社売場を一部賃貸へ変更	1,143百万円
店舗閉鎖に伴う遊休資産への振替	423
減少は、賃貸マンションの売却	924
賃貸店舗および遊休資産の売却	456

(3) 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

- (1) 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、586百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。
- (2) 当該賃貸等不動産に係る減損損失は、96百万円(特別損失に計上)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,944	60,876	402	5,482	2,263	340,969	—	340,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	3,417	62	9,864	3,901	17,269	(17,269)	—
計	271,968	64,294	464	15,346	6,165	358,239	(17,269)	340,969
営業費用	263,952	62,678	1,122	14,931	5,968	348,652	(14,545)	334,107
営業利益 又は営業損失()	8,015	1,616	657	415	196	9,586	(2,724)	6,862
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	99,763	8,394	1,290	4,695	4,462	118,606	22,887	141,494
減価償却費	2,411	0	4	40	86	2,543	109	2,653
減損損失	3,317	—	—	—	—	3,317	393	3,711
資本的支出	1,082	—	—	31	715	1,829	68	1,897

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

(1) 家電小売.....家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売

(2) 家電卸売.....家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売

(3) クレジット.....消費者金融、割賦販売斡旋

(4) サービス.....家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送

(5) その他.....人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,919百万円

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 40,750百万円

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびソフトウェアとその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	310,450	30,519	340,969	—	340,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	310,452	30,519	340,972	(2)	340,969
営業費用	300,671	30,542	331,214	2,893	334,107
営業利益 又は営業損失()	9,781	23	9,758	(2,895)	6,862
資産	94,886	9,295	104,181	37,312	141,494

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2、3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	30,519	30,519
連結売上高（百万円）	—	340,969
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.0	9.0

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
アジア：韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用電気製品、情報通信機器を中心とした小売および卸売、また、消費者金融業を営むクレジット事業、ならびに修理、配達設置等のアフターサービスの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「家電小売業」、「家電卸売業」、「クレジット事業」および「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「家電小売業」は、国内外の一般消費者等へ家庭用電気製品、情報通信機器等の販売を行っております。

「家電卸売業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売を行っております。「クレジット事業」は、消費者金融業を行っております。「サービス事業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等の修理および配達設置を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小 売業	家電卸 売業	クレジ ット事 業	サービ ス事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	271,944	60,876	402	5,482	338,706	2,263	340,969	—	340,969
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	23	3,417	62	9,864	13,367	3,901	17,269	17,269	—
計	271,968	64,294	464	15,346	352,074	6,165	358,239	17,269	340,969
セグメント利益又は 損失（ ）	8,015	1,616	657	415	9,390	196	9,586	2,724	6,862
セグメント資産	99,763	8,394	1,290	4,695	114,143	4,462	118,606	22,887	141,494
その他の項目									
減価償却費	2,411	0	4	40	2,456	86	2,543	109	2,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,082	—	—	31	1,113	715	1,829	48	1,877

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 2,724百万円は、セグメント間取引消去194百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,919百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,887百万円は、セグメント間取引消去 17,862百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産40,750百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額109百万円は、セグメント間取引消去 141百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費250百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、主に本社建物の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	210,301	45,032	194	4,466	259,995	1,710	261,705	—	261,705
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	2,937	53	7,513	10,504	3,557	14,061	14,061	—
計	210,301	47,969	248	11,979	270,499	5,267	275,766	14,061	261,705
セグメント利益又は 損失()	3,793	1,056	89	5	4,934	80	5,014	2,478	2,535
セグメント資産	90,531	5,816	1,538	4,453	102,340	3,273	105,613	19,954	125,567
その他の項目									
減価償却費	2,107	—	2	52	2,162	71	2,234	143	2,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,604	13	0	74	2,693	21	2,715	185	2,900

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 2,478百万円は、セグメント間取引消去211百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,690百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,954百万円は、セグメント間取引消去 15,699百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産35,653百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額143百万円は、セグメント間取引消去 115百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費259百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額185百万円は、主に本社建物の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務会計基準適用に伴う増加額1,799百万円が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
234,679	27,026	261,705

(注) 売上高は売上を計上した国を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	家電小売業	家電卸売業	クレジット事業	サービス事業	計			
減損損失	580	—	—	2	582	—	96	679

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 486円38銭	1 株当たり純資産額 492円55銭
1 株当たり当期純利益 11円74銭	1 株当たり当期純利益 6円55銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度末 (平成24年 2 月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,433	45,105
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	635	754
(うち少数株主持分)	635	754
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,797	44,351
1 株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(千株)	90,048	90,043

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,057	589
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,057	589
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,052	90,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,428	1,209	3.023	—
1年以内に返済予定の長期借入金	34,437	5,685	2.264	—
1年以内に返済予定のリース債務	63	99	2.978	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,575	25,640	2.651	平成25年3月29日～ 平成26年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	190	262	3.245	平成25年3月1日～ 平成29年2月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	39,696	32,895	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,640	—	—	—
リース債務	102	79	49	30

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

イ 連結会計年度終了後の状況
特に記載すべき事項はありません。

ロ 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高 (百万円)	70,787	79,442	53,510	57,964
税金等調整前四半期純利益または税金等調整前四半期純損失() (百万円)	250	2,768	1,205	1,120
四半期純利益または四半期純損失() (百万円)	305	2,594	1,191	509
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失() (円)	3.39	28.82	13.23	5.65

八 重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611	12,669
受取手形	2,320	1,404
売掛金	¹ 7,696	¹ 5,301
商品	23,477	22,429
販売用不動産	³ 423	³ 174
前払費用	771	718
繰延税金資産	485	1,109
短期貸付金	¹ 3,418	¹ 2,218
未収入金	9,593	4,036
その他	80	100
貸倒引当金	134	327
流動資産合計	59,744	49,833
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	³ 21,784	³ 19,679
店舗造作（純額）	2,160	2,021
構築物（純額）	943	812
車両運搬具（純額）	0	3
什器備品（純額）	1,255	1,043
土地	³ 16,507	³ 15,839
リース資産（純額）	55	179
有形固定資産合計	² 42,706	² 39,580
無形固定資産		
借地権	254	254
ソフトウェア	26	51
リース資産	53	38
電話加入権	81	78
無形固定資産合計	414	421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123	1,959
関係会社株式	2,570	2,795
長期貸付金	20	19
従業員に対する長期貸付金	15	10
関係会社長期貸付金	6,371	390
破産更生債権等	0	2
長期前払費用	573	589
賃貸不動産（純額）	³ 10,203	³ 10,991
差入保証金	12,026	10,209
生命保険積立金	14	9
その他	2	2
貸倒引当金	6,263	433
投資その他の資産合計	27,658	26,547
固定資産合計	70,779	66,550
資産合計	130,523	116,384

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 6,303	1 5,175
買掛金	1 11,117	1 9,327
短期借入金	1 2,594	1 2,543
1年内返済予定の長期借入金	3, 4 34,437	3, 4 5,685
リース債務	36	71
未払金	3,284	5,030
未払費用	103	12
未払法人税等	285	236
未払消費税等	1,008	596
前受金	10,765	5,137
預り金	1 2,486	652
前受収益	-	809
賞与引当金	385	264
役員賞与引当金	4	3
ポイント引当金	650	260
リコール損失引当金	9	-
事業構造改善引当金	4,614	-
資産除去債務	-	56
流動負債合計	78,088	35,864
固定負債		
長期借入金	3 3,575	3, 4 25,640
リース債務	108	207
繰延税金負債	38	28
長期前受収益	-	2,432
販売商品保証引当金	165	401
退職給付引当金	1,603	2,016
長期預り保証金	2,102	2,037
資産除去債務	-	2,576
その他	336	188
固定負債合計	7,929	35,527
負債合計	86,017	71,391

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金		
資本準備金	16,080	16,080
その他資本剰余金	29,468	29,468
資本剰余金合計	45,549	45,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,799	32,191
利益剰余金合計	32,799	32,191
自己株式	269	270
株主資本合計	44,313	44,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	72
評価・換算差額等合計	192	72
純資産合計	44,505	44,992
負債純資産合計	130,523	116,384

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高		
小売売上高	218,330	167,876
フランチャイズ売上高	1, 5 64,204	1, 5 47,969
テナント売上高	7,988	7,953
不動産売上高	2 678	2 166
売上高合計	291,202	223,966
売上原価		
小売売上原価		
商品期首たな卸高	27,589	23,477
当期商品仕入高	229,266	179,872
合計	256,856	203,350
仕入原価振替高	3 69,183	3 53,746
他勘定振替高	4 2,556	4 1,450
商品期末たな卸高	23,477	22,429
差引小売売上原価	161,638	125,724
フランチャイズ売上原価	3 62,186	3 46,456
テナント売上原価	3 6,996	3 7,289
不動産売上原価	492	84
売上原価合計	231,314	179,554
売上総利益		
小売売上総利益	56,692	42,152
フランチャイズ売上総利益	2,017	1,513
テナント売上総利益	992	663
不動産売上総利益	186	82
売上総利益合計	59,888	44,411
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,390	2,822
運搬費	3,868	2,754
販売手数料	7,233	3,268
ポイント販促費	721	306
ポイント引当金繰入額	650	260
貸倒引当金繰入額	63	226
役員報酬	106	130
給料及び手当	16,107	14,136
賞与	1,292	1,308
賞与引当金繰入額	385	264
役員賞与引当金繰入額	4	3
退職給付費用	1,161	1,187
福利厚生費	-	2,217
事業所税	381	308
賃借料	6,649	5,688
減価償却費	1,948	1,762
その他	9,073	5,726
販売費及び一般管理費合計	53,037	42,372
営業利益	6,850	2,038

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業外収益		
受取利息	5 252	99
受取配当金	76	95
受取家賃	5 1,120	5 994
協賛金収入	13	23
その他	543	538
営業外収益合計	2,006	1,751
営業外費用		
支払利息	1,259	967
支払手数料	105	440
閉鎖店舗賃借料	251	98
賃貸費用	502	427
その他	73	66
営業外費用合計	2,192	1,998
経常利益	6,665	1,791
特別利益		
固定資産売却益	6 269	6 126
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	791	41
事業構造改善引当金戻入額	243	615
ポイント引当金戻入額	-	124
その他	96	58
特別利益合計	1,403	966
特別損失		
固定資産除却損	7 535	7 90
減損損失	8 3,765	8 703
関係会社株式評価損	1,181	8
関係会社貸倒引当金繰入額	580	-
関係会社貸倒損失	412	-
賃貸借契約解約損	-	404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,231
その他	422	203
特別損失合計	6,897	2,640
税引前当期純利益	1,170	117
法人税、住民税及び事業税	145	144
法人税等調整額	22	634
法人税等合計	168	489
当期純利益	1,002	607

【不動産売上原価明細】

		前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地原価		368	74.9	7	8.9
建物原価		7	1.5	-	-
賃貸原価		116	23.6	76	91.1
合計		492	100.0	84	100.0

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,832	31,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,832	31,832
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,080	16,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,080	16,080
その他資本剰余金		
前期末残高	29,468	29,468
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	29,468	29,468
資本剰余金合計		
前期末残高	45,549	45,549
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	45,549	45,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,802	32,799
当期変動額		
当期純利益	1,002	607
当期変動額合計	1,002	607
当期末残高	32,799	32,191
利益剰余金合計		
前期末残高	33,802	32,799
当期変動額		
当期純利益	1,002	607
当期変動額合計	1,002	607
当期末残高	32,799	32,191

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
自己株式		
前期末残高	268	269
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	269	270
株主資本合計		
前期末残高	43,312	44,313
当期変動額		
当期純利益	1,002	607
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,000	606
当期末残高	44,313	44,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	119
当期変動額合計	174	119
当期末残高	192	72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	119
当期変動額合計	174	119
当期末残高	192	72
純資産合計		
前期末残高	43,330	44,505
当期変動額		
当期純利益	1,002	607
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	119
当期変動額合計	1,175	486
当期末残高	44,505	44,992

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(賃貸不動産含む、リース資産を除く) 建物および店舗造作 旧定額法 その他の有形固定資産 旧定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左 (2) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(賃貸不動産含む、リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左 (3) リース資産 同左 (4) 投資その他の資産 長期前払費用 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。 (4) ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。 (5) リコール損失引当金 リコール商品の回収、返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (6) 事業構造改善引当金 事業構造の改善を実施するため、今後発生が見込まれる不採算店舗の閉鎖にかかる費用を計上しております。 (7) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。 (8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌事業年度から償却することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 これによる損益および退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) ポイント引当金 同左 _____ _____ (5) 販売商品保証引当金 同左 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌事業年度から償却することとしております。 _____ 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は113百万円、経常利益は129百万円および税引前当期純利益は1,360百万円それぞれ減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「福利厚生費」(前事業年度2,352百万円)は、販売費及び一般管理費合計額の100分の5を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
1	関係会社に対する項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。 売掛金 2,757百万円 短期貸付金 3,417 支払手形 99 買掛金 357 短期借入金 1,594 預り金 1,805	関係会社に対する項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。 売掛金 1,553百万円 短期貸付金 2,217 支払手形 83 買掛金 286 短期借入金 1,543
2	有形固定資産の減価償却累計額 31,322百万円	有形固定資産の減価償却累計額 30,732百万円
3	担保に供している資産 販売用不動産 423百万円 建物 10,012 土地 15,974 賃貸不動産 3,704 計 30,115 上記に対応する債務 長期借入金 31,241百万円 (一年内返済予定額を含む) また、上記資産のほかに定期預金150百万円を連結子会社であるHONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.の短期借入枠104百万円に対して担保提供しておりますが、当事業年度末における当該子会社の借入実行残高はありません。	担保に供している資産 販売用不動産 174百万円 建物 9,711 土地 15,924 賃貸不動産 3,181 計 28,992 上記に対応する債務 長期借入金 29,600百万円 (一年内返済予定額を含む)
保証 債務 等	金融機関からの借入に対する債務保証 1 ㈱ベストサービス 400百万円 2 HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD. 当事業年度末における借入金残高はありません。 金融機関からの銀行保証等に対する保証 1 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD. 18百万円 2 BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD. 100百万円	金融機関からの借入に対する債務保証 1 ㈱ベストサービス 200百万円 2 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD. 当事業年度末における借入金残高はありません。 金融機関からの銀行保証等に対する保証 BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD. 86百万円
4	財務制限条項 平成22年 1月20日締結の金銭消費貸借契約300.8億円に基づく当事業年度末の長期借入金に下記の財務制限条項が付されております。 (1) 借入人は、平成22年 8月中間期末日、平成23年 2月決算期末日および平成23年 8月中間期末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年 2月に終了した決算期の末日時点における金額の80%の金額以上に維持すること。 (2) 平成23年 2月決算期末における、借入人の単体および連結の経常損益を赤字としないこと。	財務制限条項 平成24年 1月20日締結の金銭消費貸借契約280億円に基づく当事業年度末の長期借入金に下記の財務制限条項が付されております。 (1) 借入人は、平成24年 8月中間期末日、平成25年 2月決算期末日および平成25年 8月中間期末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年 2月に終了した決算期の末日時点における金額の80%の金額以上に維持すること。 (2) 平成25年 2月決算期末における、借入人の単体および連結の損益計算書上の経常損益を経常損失としないこと。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																												
1	「フランチャイズ売上高」とは、フランチャイズ契約等に基づくフランチャイジー(加盟店)に対する商品売上高であります。	同左																												
2	「不動産売上高」は、分譲またはマンション用地、建物の販売およびマンション賃貸の売上高であります。	「不動産売上高」は、分譲またはマンション用地の販売およびマンション賃貸の売上高であります。																												
3	「仕入原価振替高」は、フランチャイズ売上高及びテナント売上高に対応する仕入原価の振替高であります。 「フランチャイズ売上原価」および「テナント売上原価」には期首期末の商品たな卸高はありませんので、仕入原価振替高がそのまま売上原価となります。	同左																												
4	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>固定資産</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>事業構造改善引当金の取崩額</td><td>860</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>1,633</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>12</td></tr><tr><td>特別損失</td><td>26</td></tr><tr><td>その他</td><td>16</td></tr><tr><td>計</td><td>2,556</td></tr></table>	固定資産	7百万円	事業構造改善引当金の取崩額	860	販売費及び一般管理費	1,633	営業外費用	12	特別損失	26	その他	16	計	2,556	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>固定資産</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>事業構造改善引当金の取崩額</td><td>373</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>938</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>16</td></tr><tr><td>特別損失</td><td>3</td></tr><tr><td>その他</td><td>105</td></tr><tr><td>計</td><td>1,450</td></tr></table>	固定資産	14百万円	事業構造改善引当金の取崩額	373	販売費及び一般管理費	938	営業外費用	16	特別損失	3	その他	105	計	1,450
固定資産	7百万円																													
事業構造改善引当金の取崩額	860																													
販売費及び一般管理費	1,633																													
営業外費用	12																													
特別損失	26																													
その他	16																													
計	2,556																													
固定資産	14百万円																													
事業構造改善引当金の取崩額	373																													
販売費及び一般管理費	938																													
営業外費用	16																													
特別損失	3																													
その他	105																													
計	1,450																													
5	関係会社に対する項目 関係会社との取引に関するものは主に次のとおりであります。 <table><tr><td>フランチャイズ売上高</td><td>30,632百万円</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>208</td></tr><tr><td>受取家賃</td><td>312</td></tr></table>	フランチャイズ売上高	30,632百万円	受取利息	208	受取家賃	312	関係会社に対する項目 関係会社との取引に関するものは主に次のとおりであります。 <table><tr><td>フランチャイズ売上高</td><td>23,639百万円</td></tr><tr><td>受取家賃</td><td>329</td></tr></table>	フランチャイズ売上高	23,639百万円	受取家賃	329																		
フランチャイズ売上高	30,632百万円																													
受取利息	208																													
受取家賃	312																													
フランチャイズ売上高	23,639百万円																													
受取家賃	329																													
6	固定資産売却益は、主に、賃貸店舗の土地および建物売却による187百万円、閉鎖店の土地および建物売却による77百万円であります。	固定資産売却益は、主に、倉庫および隣接地の土地および建物売却による83百万円、閉鎖店の土地および建物売却による28百万円であります。																												
7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>103百万円</td></tr><tr><td>店舗造作</td><td>20</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>11</td></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>96</td></tr><tr><td>建物等除却工事費等</td><td>301</td></tr><tr><td>計</td><td>535</td></tr></table>	建物	103百万円	店舗造作	20	構築物	1	什器備品	11	賃貸不動産	96	建物等除却工事費等	301	計	535	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>店舗造作</td><td>1</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>3</td></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>6</td></tr><tr><td>建物等除却工事費等</td><td>74</td></tr><tr><td>計</td><td>90</td></tr></table>	建物	3百万円	店舗造作	1	什器備品	3	賃貸不動産	6	建物等除却工事費等	74	計	90		
建物	103百万円																													
店舗造作	20																													
構築物	1																													
什器備品	11																													
賃貸不動産	96																													
建物等除却工事費等	301																													
計	535																													
建物	3百万円																													
店舗造作	1																													
什器備品	3																													
賃貸不動産	6																													
建物等除却工事費等	74																													
計	90																													

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																				
	当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																																				
1 概要	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業店舗</td><td>建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他</td><td>ビックカメラベスト広島店（広島市南区）他、計 6 物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗 1 物件含む）</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>賃貸不動産</td><td>大分県佐伯市他、計 4 物件</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td><td>熊本県熊本市他、計 2 物件</td></tr></table> 当社の一部の営業店舗および賃貸用資産に収益悪化が認められ、翌事業年度の閉鎖予定等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産並びに遊休資産の建物、店舗造作および賃貸不動産等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	用途	種類	場所	営業店舗	建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他	ビックカメラベスト広島店（広島市南区）他、計 6 物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗 1 物件含む）	賃貸用資産	賃貸不動産	大分県佐伯市他、計 4 物件	遊休資産	土地、建物	熊本県熊本市他、計 2 物件	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業店舗</td><td>建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他</td><td>那珂川店（福岡県筑紫郡那珂川町）他、計24物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗計 6 物件含む）</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>賃貸不動産</td><td>大分県日田市他、計 3 物件</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物、土地、その他</td><td>大分県佐伯市他、計 2 物件</td></tr></table> 当社の一部の営業店舗および賃貸用資産に収益悪化が認められ、翌事業年度の閉鎖予定等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産並びに遊休資産の建物、店舗造作および賃貸不動産等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	用途	種類	場所	営業店舗	建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他	那珂川店（福岡県筑紫郡那珂川町）他、計24物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗計 6 物件含む）	賃貸用資産	賃貸不動産	大分県日田市他、計 3 物件	遊休資産	建物、土地、その他	大分県佐伯市他、計 2 物件												
用途	種類	場所																																				
営業店舗	建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他	ビックカメラベスト広島店（広島市南区）他、計 6 物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗 1 物件含む）																																				
賃貸用資産	賃貸不動産	大分県佐伯市他、計 4 物件																																				
遊休資産	土地、建物	熊本県熊本市他、計 2 物件																																				
用途	種類	場所																																				
営業店舗	建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他	那珂川店（福岡県筑紫郡那珂川町）他、計24物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗計 6 物件含む）																																				
賃貸用資産	賃貸不動産	大分県日田市他、計 3 物件																																				
遊休資産	建物、土地、その他	大分県佐伯市他、計 2 物件																																				
8 2 減損損失の金額（単位：百万円）	<table><tr><th>種類</th><th>減損損失の金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>2,581</td></tr><tr><td>店舗造作</td><td>176</td></tr><tr><td>構築物</td><td>42</td></tr><tr><td>土地</td><td>382</td></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>382</td></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>3</td></tr><tr><td>その他</td><td>196</td></tr><tr><td>計</td><td>3,765</td></tr></table>	種類	減損損失の金額	建物	2,581	店舗造作	176	構築物	42	土地	382	賃貸不動産	382	未経過リース料	3	その他	196	計	3,765	<table><tr><th>種類</th><th>減損損失の金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>124</td></tr><tr><td>店舗造作</td><td>158</td></tr><tr><td>構築物</td><td>18</td></tr><tr><td>土地</td><td>243</td></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>36</td></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>2</td></tr><tr><td>その他</td><td>119</td></tr><tr><td>計</td><td>703</td></tr></table>	種類	減損損失の金額	建物	124	店舗造作	158	構築物	18	土地	243	賃貸不動産	36	未経過リース料	2	その他	119	計	703
種類	減損損失の金額																																					
建物	2,581																																					
店舗造作	176																																					
構築物	42																																					
土地	382																																					
賃貸不動産	382																																					
未経過リース料	3																																					
その他	196																																					
計	3,765																																					
種類	減損損失の金額																																					
建物	124																																					
店舗造作	158																																					
構築物	18																																					
土地	243																																					
賃貸不動産	36																																					
未経過リース料	2																																					
その他	119																																					
計	703																																					
3 資産グループのグループ化の方法	当社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。	同左																																				
4 回収可能価額の算定方法等	回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%の割引率で割り引いて算定しております。	同左																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	259	6	0	265

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	265	5	-	270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)					当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)				
(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗設備（什器備品等）であります。 無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	1,183	195	—	988	建物	1,183	248	—	935
什器備品	1,189	774	111	303	什器備品	683	458	78	145
合計	2,373	969	111	1,292	合計	1,866	706	78	1,081
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 296百万円 1 年超 671 合計 968 リース資産減損勘定の残高 49百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 223百万円 1 年超 443 合計 667 リース資産減損勘定の残高 17百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 492百万円 リース資産減損勘定取崩額 157百万円 減価償却費相当額 321百万円 支払利息相当額 55百万円 減損損失 3百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 299百万円 リース資産減損勘定取崩額 33百万円 減価償却費相当額 208百万円 支払利息相当額 42百万円 減損損失 2百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1 年内 78百万円 1 年超 48 合計 127					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1 年内 67百万円 1 年超 60 合計 127				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,384	786	598

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,081
関連会社株式	103
合計	1,185

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,384	733	651

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,391
関連会社株式	19
合計	1,411

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)																																																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,838</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>156</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>263</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td>1,866</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>648</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>6,449</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td>6,848</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>23,161</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>22,676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>485</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>446</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>54.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>12.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>関係会社債権放棄損</td><td>14.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>14.3</td></tr> </table>	投資有価証券	147百万円	繰越欠損金	4,838	賞与引当金	156	ポイント引当金	263	事業構造改善引当金	1,866	退職給付引当金	648	減損損失	6,449	関係会社株式等評価損	6,848	その他	1,943	繰延税金資産小計	23,161	評価性引当額	22,676	繰延税金資産合計	485	その他	38百万円	繰延税金負債合計	38	繰延税金資産の純額	446	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	54.6	住民税均等割	12.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	関係会社債権放棄損	14.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>9,239</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>107</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>105</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>730</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>5,160</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td>1,831</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,815</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>21,253</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>19,688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,565</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>456百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,080</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2,677.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2,113.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>115.5</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>18.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>416.3</td></tr> </table> 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施する為に必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年2月28日まで 40.4% 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.7% 平成28年3月1日以降 35.3% なお、上記変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	投資有価証券	262百万円	繰越欠損金	9,239	賞与引当金	107	ポイント引当金	105	退職給付引当金	730	減損損失	5,160	関係会社株式等評価損	1,831	その他	3,815	繰延税金資産小計	21,253	評価性引当額	19,688	繰延税金資産合計	1,565	資産除去債務に対応する除去費用	456百万円	その他	28	繰延税金負債合計	484	繰延税金資産の純額	1,080	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	2,677.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2,113.1	住民税均等割	115.5	受取配当金益金不算入	18.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	その他	8.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	416.3
投資有価証券	147百万円																																																																																														
繰越欠損金	4,838																																																																																														
賞与引当金	156																																																																																														
ポイント引当金	263																																																																																														
事業構造改善引当金	1,866																																																																																														
退職給付引当金	648																																																																																														
減損損失	6,449																																																																																														
関係会社株式等評価損	6,848																																																																																														
その他	1,943																																																																																														
繰延税金資産小計	23,161																																																																																														
評価性引当額	22,676																																																																																														
繰延税金資産合計	485																																																																																														
その他	38百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	38																																																																																														
繰延税金資産の純額	446																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額の増減	54.6																																																																																														
住民税均等割	12.6																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																														
関係会社債権放棄損	14.2																																																																																														
その他	1.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3																																																																																														
投資有価証券	262百万円																																																																																														
繰越欠損金	9,239																																																																																														
賞与引当金	107																																																																																														
ポイント引当金	105																																																																																														
退職給付引当金	730																																																																																														
減損損失	5,160																																																																																														
関係会社株式等評価損	1,831																																																																																														
その他	3,815																																																																																														
繰延税金資産小計	21,253																																																																																														
評価性引当額	19,688																																																																																														
繰延税金資産合計	1,565																																																																																														
資産除去債務に対応する除去費用	456百万円																																																																																														
その他	28																																																																																														
繰延税金負債合計	484																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,080																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額の増減	2,677.9																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2,113.1																																																																																														
住民税均等割	115.5																																																																																														
受取配当金益金不算入	18.9																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																														
その他	8.7																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	416.3																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成24年 2 月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 1 年～47年と見積り、割引率は0.41%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,739 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	49
資産除去債務の履行による減少額	156
期末残高	2,633

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 494円24銭	1 株当たり純資産額 499円67銭
1 株当たり当期純利益 11円13銭	1 株当たり当期純利益 6円75銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年 2 月28日)	当事業年度末 (平成24年 2 月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,505	44,992
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,505	44,992
1 株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(千株)	90,048	90,043

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,002	607
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,002	607
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,052	90,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)西日本シティ銀行	2,807,000	648
		上新電機(株)	676,000	588
		(株)大分銀行	511,836	124
		(株)佐賀銀行	578,079	124
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	57,300	99
		ヤマエ久野(株)	90,201	88
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	96,726	34
		(株)ゲオホールディングス	345	31
		(株)南日本銀行	182,761	28
		第一生命保険(株)	173	18
	その他16銘柄	2,638,172	170	
計			7,638,593	1,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
				うち減損 損失				
有形固定資産								
建物	40,054	1,665	4,785	<124>	36,934	17,254	1,005	19,679
店舗造作	4,852	417	207	<161>	5,062	3,040	223	2,021
構築物	3,615	33	159	<18>	3,489	2,676	121	812
車両運搬具	0	4	—	—	5	1	1	3
什器備品	8,935	230	419	<65>	8,746	7,702	364	1,043
土地	16,507	161	828	<243>	15,839	—	—	15,839
リース資産	62	205	32	<32>	235	56	49	179
有形固定資産計	74,028	2,717	6,432	<645>	70,313	30,732	1,764	39,580
無形固定資産								
借地権	254	—	—	—	254	—	—	254
ソフトウェア	88	45	7	—	126	74	20	51
リース資産	76	—	—	—	76	38	15	38
電話加入権	81	—	2	<1>	78	—	—	78
無形固定資産計	499	45	10	<1>	534	112	35	421
投資その他の資産								
長期前払費用	877 (308)	273 (273)	239 (218)	<20>	910 (363)	320	22	589 (363)
賃貸不動産	14,979	3,893	977	<33>	17,896	6,904	270	10,991
投資その他の資産計	15,856 (308)	4,166 (273)	1,217 (218)	<53>	18,806 (363)	7,225	292	11,581 (363)

(注) 1 有形固定資産の「当期増加額」に含まれる賃貸不動産からの振替額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	190	土地	161
構築物	11		

2 有形固定資産の「当期増加額」のうち、賃貸不動産からの振替額以外の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

什器備品	B・B広島店他改装店舗	230
建物	B・B広島店他改装店舗	113
店舗造作	B・B札幌本店他改装店舗	38
構築物	B・B広島店他改装店舗	22

3 有形固定資産の「当期増加額」に含まれる資産除去債務会計基準適用に伴う増加額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	1,361	店舗造作	378
----	-------	------	-----

4 当期減少額のうち< >は減損損失の計上額<内数>であります。

5 有形固定資産の「当期減少額」に含まれる賃貸不動産への振替額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	3,670	什器備品	149
構築物	58	店舗造作	14

6 有形固定資産の「当期減少額」のうち、減損損失額以外の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	ベスト薬院の売却他	990
土地	ベスト薬院の売却他	585
什器備品	ベスト薬院の売却他	205
構築物	ベスト薬院の売却他	82
店舗造作	ベスト薬院の売却他	30

7 長期前払費用の()内は非償却資産であり(内数)、「償却累計額」、「当期償却額」には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,397	291	5,827	101	761
賞与引当金	385	264	385	—	264
役員賞与引当金	4	3	4	—	3
ポイント引当金	650	260	525	124	260
リコール損失引当金	9	—	0	9	—
事業構造改善引当金	4,614	21	4,020	615	—
販売商品保証引当金	165	280	43	—	401

(注) 1 引当金の計上基準及び額の算定方法については、「重要な会計方針」の「4 引当金の計上基準」の項に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および関係会社貸倒引当金の戻入額であります。

3 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、見積もりによる引当額と当期実績額との差額を戻し入れたものであります。

4 リコール損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積もりによる引当額と当期実績額との差額を戻し入れたものであります。

5 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は、見積もりによる引当額と当期実績額との差額を戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	195
預金の種類	
当座預金	841
普通預金	11,300
定期預金	327
別段預金	4
小計	12,473
合計	12,669

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
フランチャイジー	1,212	(株)カコイエレクトロ	841	(株)黒川デンキ	371	—	—
信販会社	191	(株)アプラス	116	(株)ジャックス	62	楽天カード(株)	12
その他	1						
計	1,404	—					

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年 3 月	平成24年 4 月	平成24年 5 月	平成24年 6 月	平成24年 7 月以降	計
金額(百万円)	698	571	132	1	0	1,404

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
フランチャイジー	1,413	(株)カコイエレクトロ	588	(株)太陽	73	(有)大村電器	57
関係会社	1,553	(株)ストリーム	1,192	(株)ベストサービス	192	四国家電(株)	168
信販会社	1,293	九州カード(株)	215	(株)ジェーシービー	171	三菱UFJニコス(株)	165
その他	1,040						
計	5,301	—					

(ロ)発生・回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$\frac{(A+D) \div 2 \times 366}{B}$
7,696	127,313	129,709	5,301	96.0	18.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

種類別	金額(百万円)	種類別	金額(百万円)
テレビ	3,863	洗濯機・クリーナー	1,234
DVD・ビデオムービー	1,268	電熱小物器具	1,908
ラジカセ・ポータブル オーディオ	264	エアコン	843
照明器具	1,087	その他の冷暖房器具	235
パソコン・事務機器	5,996	AV・アクセサリ	488
移動体通信関連	794	ゲーム・AVソフト	1,454
ミニコンポ・ オーディオ製品	344	その他	283
厨房器具	620		
冷蔵庫・電子レンジ	1,740	計	22,429

ホ 販売用不動産

区分	地域	面積(㎡)	金額(百万円)
分譲用土地	福岡県糸島市二丈町	14,055.26	174
計	—	14,055.26	174

ヘ 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借敷金・保証金	6,507
建設協力金	3,426
取引保証金	18
その他	256
計	10,209

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エプソン販売(株)	957
(株)コロナ	756
凸版印刷(株)	518
ダイワボウ情報システム(株)	370
(株)ドウシシャ	316
その他	2,255
計	5,175

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年 3 月	平成24年 4 月	平成24年 5 月	平成24年 6 月	計
金額(百万円)	2,435	2,136	602	0	5,175

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	1,797
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	865
日立コンシューマ・マーケティング(株)	689
東芝コンシューママーケティング(株)	641
ソニーマーケティング(株)	447
その他	4,885
計	9,327

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ベストクレジットサービス	1,123
(株)大分銀行	1,000
その他	419
計	2,543

二 １年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	1,790
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,001
中央三井信託銀行(株)	565
住友信託銀行(株)	438
(株)佐賀銀行	277
その他	1,612
計	5,685

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	10,436
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	5,260
中央三井信託銀行(株)	2,698
住友信託銀行(株)	2,067
(株)佐賀銀行	1,667
その他	3,508
計	25,640

(3) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取買増手数料	買取価格によって1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております(ホームページアドレス http://www.bestdenki.ne.jp/company/)。
株主に対する特典	当社優待券(1,000円券)を株主の持株数に応じて次のとおり交付する。 (10,000円[税込]以上の買物で10,000円[税込]毎に1枚使用可) 持株数 500株以上 2,499株まで 優待券 5枚 持株数 2,500株以上 4,999株まで 優待券 15枚 持株数 5,000株以上 24,999株まで 優待券 25枚 持株数 25,000株以上 49,999株まで 優待券 30枚 持株数 50,000株以上 優待券 50枚

(注)(1) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式

数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

(2) 単元未満株式の買取り・買増しの取扱場所・株主名簿管理人について

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所： 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第58期)	自	平成22年 3 月 1 日	平成23年 5 月27日 関東財務局長に提出。
		至	平成23年 2 月28日	
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第58期)	自	平成22年 3 月 1 日	平成23年 5 月27日 関東財務局長に提出。
		至	平成23年 2 月28日	
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第59期 第 1 四半期	自	平成23年 3 月 1 日	平成23年 7 月15日 関東財務局長に提出。
		至	平成23年 5 月31日	
	第59期 第 2 四半期	自	平成23年 6 月 1 日	平成23年10月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		至	平成23年 8 月31日	
	第59期 第 3 四半期	自	平成23年 9 月 1 日	平成24年 1 月13日 関東財務局長に提出。
		至	平成23年11月30日	
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における 決議権行使の結果) の規定に基づく臨時 報告書			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株 式 会 社 ベ ス ト 電
器

取 締 役 会 御

中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員	公認会計士	丸	林	信	幸	印
業務執行社員						

指定有限責任社員	公認会計士	松	尾	政	治	印
業務執行社員						

指定有限責任社員	公認会計士	森		昭	彦	印
業務執行社員						

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベスト電器及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベスト電器の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベスト電器が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

株 式 会 社 ベ ス ト 電
器

取 締 役 会 御

中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員	公認会計士	小 淵 輝 生	印
業務執行社員			

指定有限責任社員	公認会計士	松 尾 政 治	印
業務執行社員			

指定有限責任社員	公認会計士	城 戸 昭 博	印
業務執行社員			

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベスト電器及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベスト電器の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベスト電器が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ベスト電
器

取締役会御
中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	丸	林	信	幸	印
業務執行社員						

指定有限責任社員	公認会計士	松	尾	政	治	印
業務執行社員						

指定有限責任社員	公認会計士	森		昭	彦	印
業務執行社員						

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベスト電器の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

株式会社ベスト電
器

取締役会御
中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 尾 政 治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベスト電器の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。